

令和4年度中野区各会計歳入歳出決算

令和4年度中野区基金運用状況

審 査 意 見 書

令和5年8月

中 野 区 監 査 委 員

5中監第509号
令和5年8月23日

中野区長 酒井直人様

中野区監査委員	海老沢 憲一
同	武藤 英一
同	山本 たかし
同	平山 英明

令和4年度中野区各会計歳入歳出決算及び令和4年度
中野区基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付されました、令和4年度中野区各会計歳入歳出決算及び令和4年度中野区基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

なお、海老沢憲一監査委員は、地方自治法第199条の2の規定に基づき、総務部において執行された会計事務の審査には関与していません。

目 次

中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	3
(1)	各会計歳入歳出決算	3
(2)	関係書類	3
2	審査の期間	3
3	審査の方法	3
第2	審査の結果（審査意見）	3
第3	財政の状況	4
1	財政収支の概要	4
2	財政指標による分析	4
(1)	実質収支比率	4
(2)	経常収支比率	5
(3)	公債費負担比率	6
(4)	財政力指数	6
3	積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為の状況	7
(1)	積立金現在高	7
(2)	地方債現在高	7
(3)	債務負担行為額	7
4	歳入決算の分析	8
5	歳出決算の分析	10
(1)	目的別歳出の概要	10
(2)	性質別歳出の概要	11
(3)	性質別経費の状況	12
6	まとめ	16
第4	決算の状況	18
1	一般会計	18
(1)	決算の概要	18
(2)	歳入	26
(3)	歳出	48

2	用地特別会計	56
(1)	決算の概要	56
(2)	歳入	57
(3)	歳出	58
3	国民健康保険事業特別会計	59
(1)	決算の概要	59
(2)	歳入	61
(3)	歳出	65
4	後期高齢者医療特別会計	68
(1)	決算の概要	68
(2)	歳入	69
(3)	歳出	72
5	介護保険特別会計	74
(1)	決算の概要	74
(2)	歳入	75
(3)	歳出	79
6	財産	83
(1)	公有財産	83
(2)	物品	89
(3)	債権	90
(4)	基金	91

中野区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	95
1	審査の対象	95
(1)	審査の対象	95
(2)	関係書類	95
2	審査の期間	95
3	審査の方法	95
第2	審査の結果（審査意見）	95
第3	運用の状況	95

(注) 審査意見書中の数字等は、次により表示した。

- 1 数値は、原則として表示単位未満で四捨五入し端数処理をしているため、合計値等が表示された数値から算出した値とは異なる場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 0又は0.0は、単位未満を示す。
- 4 -は皆無若しくは不能、不定又は省略を、\は対象外を示す。
- 5 その他、次の凡例による。

凡 例

名 称	内 容
構 成 比	$(\text{算出したい部分の金額} \div \text{それら全体の合計金額}) \times 100$ 全体に占める割合を示す。
増 減 率	$\{ (\text{算出したい年度の金額} \div \text{その前年度の金額}) - 1 \} \times 100$ その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
年 度 指 数	$(\text{算出したい年度の金額} \div \text{基準年度の金額}) \times 100$ 基準年度を100とし、それ以降の数か年度にわたる増減の状況を示す。
対 予 算 収 入 率	$(\text{収入済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する収入の割合を示す。
対 調 定 収 入 率	$(\text{収入済額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	$(\text{支出済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する予算執行の割合を示す。
徴 収 率 ・ 収 納 率	$\{ (\text{収入済額} - \text{還付未済額}) \div \text{調定額} \} \times 100$ 債権の徴収・収納の割合を示す。
収 入 未 済 率	$(\text{収入未済額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する収入未済額の割合を示す。
不 納 欠 損 率	$(\text{不納欠損額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する不納欠損額の割合を示す。
回 転 率	$(\text{運用基金にかかる年度内貸付額} \div \text{基金額})$ 基金額に対する支払額等総額の回転の回数を示す。

中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

令和4年度中野区各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

- 令和4年度 中野区一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 中野区用地特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 中野区介護保険特別会計歳入歳出決算

(2) 関係書類

- 令和4年度 中野区各会計歳入歳出決算書
- 令和4年度 中野区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度 中野区各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度 中野区財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月19日から同年8月16日まで

3 審査の方法

令和4年度各会計歳入歳出決算の審査は、各会計歳入歳出決算書等の関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか、決算計数が正確であるか及び財政状況について検証するため、関係帳票類との照合等を行うとともに、必要に応じて各所管の説明を求めたほか、例月出納検査等の資料を参考にして実施した。

第2 審査の結果（審査意見）

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製していることを確認した。また、決算計数は、関係帳票類と照合した結果、正確であることを確認した。

第3 財政の状況

1 財政収支の概要

令和4年度における普通会計決算は、歳入総額1,694億4,233万3千円、歳出総額1,622億7,599万4千円となっている。なお、普通会計とは、各地方公共団体間の財政比率や、統一的な掌握を容易にするために地方財政統計上用いられる会計区分であり、中野区の場合、一般会計の額と用地特別会計の額を合計したものから、会計間の重複等を控除したものである。

歳入総額、歳出総額を前年度と比較すると、歳入が86億1,689万8千円、歳出が79億3,022万4千円、それぞれ増となっている。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、前年度と比較し6億8,667万4千円増の71億6,633万9千円の黒字であり、さらに翌年度に繰り越すべき財源7億3,681万円を差し引いた実質収支は、前年度比3億3,270万9千円増の64億2,952万9千円の黒字となっている。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億3,270万9千円の黒字であり、これに財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を減じた実質単年度収支は、51億1,879万9千円の黒字となっている。

第1表 普通会計財政収支状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度		4年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
歳入総額 A	195,962,245	160,825,435	△ 35,136,810	△ 17.9	169,442,333	8,616,898	5.4	
歳出総額 B	190,269,516	154,345,770	△ 35,923,746	△ 18.9	162,275,994	7,930,224	5.1	
形式収支 C=A-B	5,692,729	6,479,665	786,936	13.8	7,166,339	686,674	10.6	
翌年度に繰越すべき財源 D	1,323,952	382,845	△ 941,107	△ 71.1	736,810	353,965	92.5	
実質収支 E=C-D	4,368,777	6,096,820	1,728,043	39.6	6,429,529	332,709	5.5	
単年度収支 F	2,089,422	1,728,043			332,709			
財政調整基金積立額 G	4,219,466	6,088,309	1,868,843	44.3	14,369,490	8,281,181	136.0	
繰上償還額 H	0	0	0	-	0	0	-	
財政調整基金取崩額 I	3,480,202	4,777,510	1,297,308	37.3	9,583,400	4,805,890	100.6	
実質単年度収支 J=F+G+H-I	2,828,686	3,038,842			5,118,799			
参 考	標準財政規模	79,199,436	81,907,329	2,707,893	3.4	86,709,830	4,802,501	5.9
	基準財政需要額	73,433,216	76,208,481	2,775,265	3.8	80,881,894	4,673,413	6.1
	基準財政収入額	38,942,835	38,218,468	△ 724,367	△ 1.9	38,875,892	657,424	1.7

2 財政指標による分析

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断する指標の一つで、概ね3~5%の範囲内が望ましいとされている。

令和4年度の実質収支比率は、64億2,952万9千円(実質収支)÷867億983万円(標準財政規模)×100=7.4%で、前年度と同率だった。これは、分母となる標準財政規模が48億250万1千円、

5.9%の増、分子となる実質収支額が、3億3,270万9千円、5.5%の増となったことによる。

特別区平均は7.2%である。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費など経常的な行政経費に、特別区税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源等が、その総額のうちどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性の度合いを判断する重要な指標である。

経常収支比率はその比率が高くなるほど財政が硬直化し、独自の事業や新たな行政需要に対応できる余地が減少することになる。

令和4年度の経常収支比率は、644億8,119万円（経常経費充当一般財源等）÷916億894万9千円（経常一般財源等）×100=70.4%で、前年度の72.7%を2.3ポイント下回った。

これは、第2表のとおり、前年度と比較し、分母となる経常一般財源等が65億1,245万5千円、7.7%の増となり、分子となる経常経費充当一般財源等が26億2,888万5千円、4.3%の増で経常一般財源等に比較して増加率が少なかったことによる。

特別区平均は76.7%である。

第2表 経常一般財源及び経常経費充当一般財源等の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度				4年度			
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	増減額	増減率	金額	経常収支比率	増減額	増減率
経常一般財源等	80,442,421		85,096,494		4,654,073	5.8	91,608,949		6,512,455	7.7
経常経費充当一般財源等	62,055,442	77.1	61,852,305	72.7	△ 203,137	△ 0.3	64,481,190	70.4	2,628,885	4.3
義務的経費	35,323,333	43.9	35,071,344	41.2	△ 251,989	△ 0.7	36,577,530	40.0	1,506,186	4.3
人件費	18,506,918	23.0	17,929,174	21.1	△ 577,744	△ 3.1	18,553,993	20.3	624,819	3.5
扶助費	15,128,139	18.8	15,674,271	18.4	546,132	3.6	16,656,217	18.2	981,946	6.3
公債費	1,688,276	2.1	1,467,899	1.7	△ 220,377	△ 13.1	1,367,320	1.5	△ 100,579	△ 6.9
物件費	15,835,200	19.7	15,928,031	18.7	92,831	0.6	16,351,126	17.8	423,095	2.7
維持補修費	931,096	1.2	927,054	1.1	△ 4,042	△ 0.4	1,295,065	1.4	368,011	39.7
補助費等	2,693,553	3.3	2,555,500	3.0	△ 138,053	△ 5.1	2,732,469	3.0	176,969	6.9
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
貸付金	1,830	0.0	1,830	0.0	0	0.0	1,841	0.0	11	0.6
繰出金	7,270,430	9.0	7,368,546	8.7	98,116	1.3	7,523,159	8.2	154,613	2.1

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源等が一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

令和4年度の公債費負担比率は、15億9,324万1千円（公債費充当一般財源等）÷1,143億8,090万円（一般財源等総額）×100=1.4%で、前年度と同様だった。

これは、分母となる一般財源等総額が119億9,613万4千円、11.7%の増となり、分子となる公債費充当一般財源等が1億2,534万2千円、8.5%の増となったことによる。

なお、分子となる公債費充当一般財源等は、目的別歳出の公債費歳出額15億9,326万5千円から事務費2万4千円を除いた額であり、分母となる一般財源等総額は経常一般財源等916億894万9千円と臨時一般財源等227億7,195万1千円を合算した額である。

特別区平均は1.7%である。

(注) 経常一般財源等とは、用途が特定されない財源のうち、毎年度連続して固定的に収納されるものをいい、地方税や財政調整交付金の普通交付金等がこれにあたる。臨時一般財源等は、用途が特定されない財源のうち、経常一般財源等にあたらぬ臨時的なものをいい、用途を特定しない寄付金や財政調整交付金の特別交付金等がこれにあたる。

(4) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断するための指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近の3か年度の平均値をいう。財政力指数が大きいほど財政に余裕があるものとされている。

令和4年度の財政力指数は0.50で、前年度と比べて0.01ポイント下がった。

特別区平均は0.55である。

第3表 財政指標の推移

区 分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
		特別区 平均								
実質収支比率(%)	3.4	5.2	2.9	5.4	5.5	7.0	7.4	8.6	7.4	7.2
経常収支比率(%)	77.7	79.1	80.3	79.1	77.1	81.9	72.7	78.6	70.4	76.7
公債費負担比率(%)	5.5	2.2	6.0	2.5	1.8	2.0	1.4	2.0	1.4	1.7
財政力指数	0.51	0.54	0.51	0.54	0.51	0.54	0.51	0.55	0.50	0.55

(注) 特別区平均は作成日現在のものである。

3 積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為の状況

(1) 積立金現在高

積立金の年度末の現在高は、768億6,482万3千円で、前年度と比較して、103億850万7千円の増となっている。積立金現在高は、平成30年度、令和元年度と減少したが、令和2年度から増加に転じている。

(注) 普通会計における算定にあたっては、基金残高から銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積み立てた額を除き算出する。また、地方財政統計上の積立金の基準日は5月31日であり、「令和4年度 中野区財産に関する調書」に記載している3月31日現在の基金積立額とは一致していない。

(2) 地方債現在高

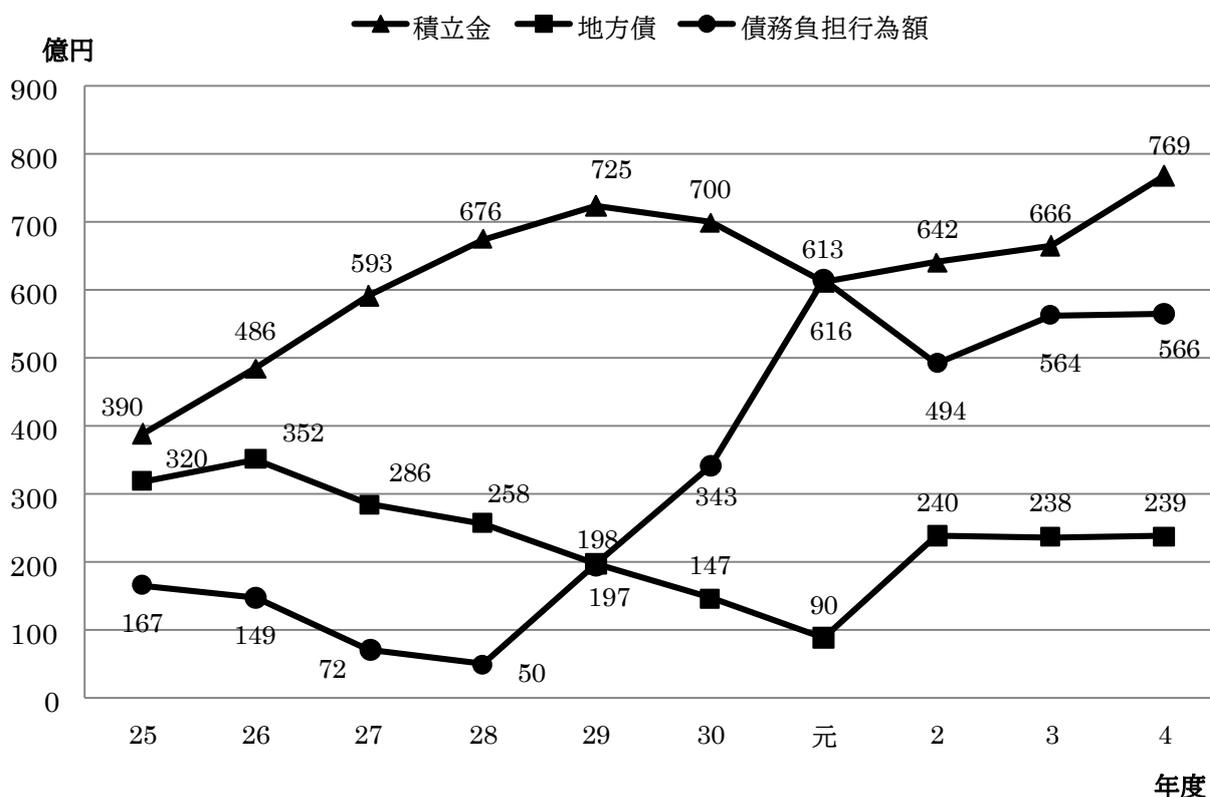
地方債の年度末現在高は238億8,723万9千円で、前年度と比較して8,677万7千円、0.4%の増となった。地方債現在高は、平成27年度から5年連続して減少していたが、令和2年度は増となり、その後ほぼ横ばいとなっている。

(注) 普通会計における算定にあたっては、銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積み立てた額に相当する額を控除している。

(3) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、前年度と比較して0.4%、2億838万5千円増の565億6,652万5千円となっている。

図1 積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為の推移



4 歳入決算の分析

第4表 科目別収入状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度				4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	36,085,362	18.4	36,083,700	22.4	△ 1,662	△ 0.0	38,153,538	22.5	2,069,838	5.7
地方譲与税	436,425	0.2	443,735	0.3	7,310	1.7	456,133	0.3	12,398	2.8
利子割交付金	100,553	0.1	93,919	0.1	△ 6,634	△ 6.6	124,132	0.1	30,213	32.2
配当割交付金	486,474	0.2	675,222	0.4	188,748	38.8	661,266	0.4	△ 13,956	△ 2.1
株式等譲渡所得割交付金	566,897	0.3	826,088	0.5	259,191	45.7	508,634	0.3	△ 317,454	△ 38.4
地方消費税交付金	6,982,529	3.6	7,708,939	4.8	726,410	10.4	8,228,644	4.9	519,705	6.7
自動車取得税交付金	36	0.0	1	0.0	△ 35	△ 97.2	21	0.0	20	著増
環境性能割交付金	75,443	0.0	96,837	0.1	21,394	28.4	113,855	0.1	17,018	17.6
地方特例交付金等	186,452	0.1	185,106	0.1	△ 1,346	△ 0.7	189,923	0.1	4,817	2.6
財政調整交付金	36,020,888	18.4	41,022,235	25.5	5,001,347	13.9	44,701,125	26.4	3,678,890	9.0
交通安全対策特別交付金	27,885	0.0	30,398	0.0	2,513	9.0	27,825	0.0	△ 2,573	△ 8.5
一般財源計	80,968,944	41.3	87,166,180	54.2	6,197,236	7.7	93,165,096	55.0	5,998,916	6.9
分担金・負担金	731,409	0.4	901,807	0.6	170,398	23.3	1,009,595	0.6	107,788	12.0
使用料	1,359,506	0.7	1,359,553	0.8	47	0.0	1,533,226	0.9	173,673	12.8
手数料	562,589	0.3	562,383	0.3	△ 206	△ 0.0	573,396	0.3	11,013	2.0
国庫支出金	63,717,583	32.5	40,482,528	25.2	△ 23,235,055	△ 36.5	37,221,012	22.0	△ 3,261,516	△ 8.1
都支出金	14,448,518	7.4	13,842,949	8.6	△ 605,569	△ 4.2	15,538,059	9.2	1,695,110	12.2
財産収入	636,856	0.3	244,141	0.2	△ 392,715	△ 61.7	260,929	0.2	16,788	6.9
寄付金	30,140	0.0	94,264	0.1	64,124	212.8	25,461	0.0	△ 68,803	△ 73.0
繰入金	7,100,203	3.6	7,919,918	4.9	819,715	11.5	10,431,349	6.2	2,511,431	31.7
繰越金	8,295,959	4.2	5,692,729	3.5	△ 2,603,230	△ 31.4	6,479,665	3.8	786,936	13.8
諸収入	1,439,038	0.7	1,460,983	0.9	21,945	1.5	1,673,545	1.0	212,562	14.5
地方債	16,671,500	8.5	1,098,000	0.7	△ 15,573,500	△ 93.4	1,531,000	0.9	433,000	39.4
特定財源計	114,993,301	58.7	73,659,255	45.8	△ 41,334,046	△ 35.9	76,277,237	45.0	2,617,982	3.6
合計	195,962,245		160,825,435		△ 35,136,810	△ 17.9	169,442,333		8,616,898	5.4

歳入決算額の1,694億4,233万3千円は、前年度と比較すると、86億1,689万8千円、5.4%の増となっている。これは、主に、国庫支出金が減となったものの、特別区税、財政調整交付金、繰入金が増となったことによる。

歳入を一般財源と特定財源の別に分けると、一般財源が931億6,509万6千円、特定財源が762億7,723万7千円となっている。これらの財源を前年度と比較すると、一般財源は59億9,891万6千円、6.9%の増、特定財源は26億1,798万2千円、3.6%の増となっている。

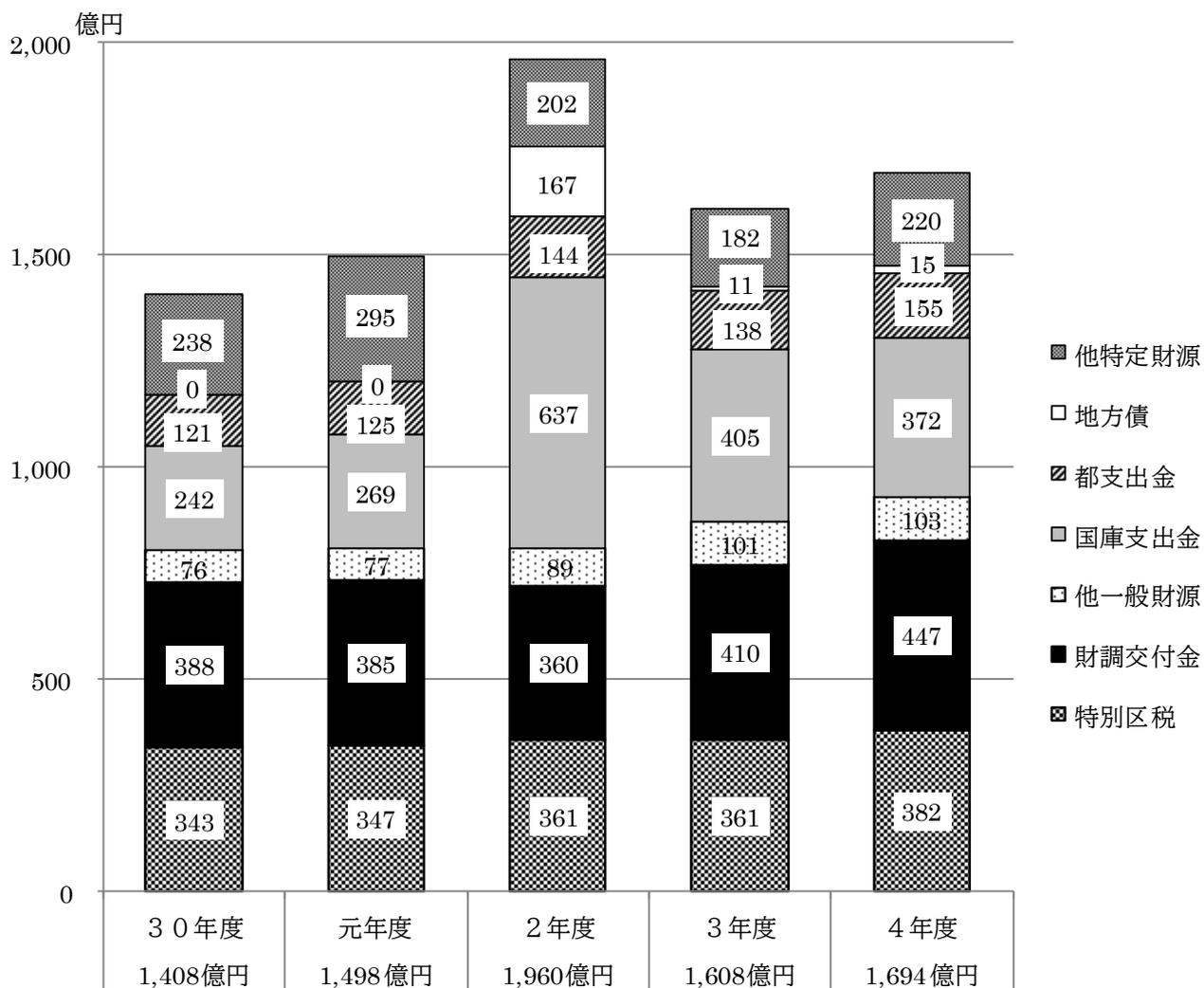
一般財源が増となった主な要因は、財政調整交付金が36億7,889万円、特別区税が20億6,983万8千円の増となったことによる。

一方、特定財源の増の主な要因は、住民税非課税世帯等給付金等の減により国庫支出金が32億6,151万6千円の減となったものの、繰入金が25億1,143万1千円、都支出金が16億9,511万円の増とな

ったことによる。

この科目別収入状況の決算額について、年度別の推移を図2に表した。

図2 科目別収入状況（決算額）の推移



5 歳出決算の分析

(1) 目的別歳出の概要

第5表 目的別歳出の状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度				4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	860,014	0.5	828,573	0.5	△ 31,441	△ 3.7	945,723	0.6	117,150	14.1
総 務 費	48,178,280	25.3	18,038,747	11.7	△ 30,139,533	△ 62.6	28,812,724	17.8	10,773,977	59.7
民 生 費	68,824,712	36.2	75,765,394	49.1	6,940,682	10.1	77,816,487	48.0	2,051,093	2.7
衛 生 費	9,688,242	5.1	12,268,151	7.9	2,579,909	26.6	12,828,752	7.9	560,601	4.6
労 働 費	64,085	0.0	63,808	0.0	△ 277	△ 0.4	66,537	0.0	2,729	4.3
農林水産業費	1,632	0.0	1,316	0.0	△ 316	△ 19.4	1,823	0.0	507	38.5
商 工 費	1,387,654	0.7	1,247,278	0.8	△ 140,376	△ 10.1	1,302,895	0.8	55,617	4.5
土 木 費	15,117,521	7.9	18,970,869	12.3	3,853,348	25.5	21,480,761	13.2	2,509,892	13.2
消 防 費	985,471	0.5	807,366	0.5	△ 178,105	△ 18.1	1,339,243	0.8	531,877	65.9
教 育 費	43,473,598	22.8	24,886,345	16.1	△ 18,587,253	△ 42.8	16,087,784	9.9	△ 8,798,561	△ 35.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
公 債 費	1,688,307	0.9	1,467,923	1.0	△ 220,384	△ 13.1	1,593,265	1.0	125,342	8.5
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	190,269,516		154,345,770		△ 35,923,746	△ 18.9	162,275,994		7,930,224	5.1

令和4年度の歳出総額は1,622億7,599万4千円で、前年度と比較し79億3,022万4千円、5.1%の増となっている。

これは、主に、教育費が87億9,856万1千円の減となったものの、総務費が107億7,397万7千円、土木費が25億989万2千円、民生費が20億5,109万3千円の増となったことによる。

総務費の増は、主に、若宮一丁目まちづくり用地購入費10億9,869万5千円が皆減となったものの、基金積立金が85億4,705万3千円、新区役所整備費が9億5,152万7千円の増となったことによる。

民生費の増は、主に、子育て世帯への臨時特別給付金25億7,782万9千円が皆減となったほか、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が17億9,898万4千円の減となったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金19億8,791万4千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金返還14億6,549万4千円が皆増となったことによる。

土木費の増は、主に、土地売買契約（区画街路第3号線）7億849万8千円が皆減となったほか、囲町東地区市街地再開発事業補助金が4億2,992万8千円の減となったものの、中野二丁目地区市街地再開発事業補助金が27億2,640万円、まちづくり基金積立金が11億3,407万8千円の増となったことによる。

教育費の減は、主に、学校等施設整備費が79億5,091万円の減となったことによる。

この結果、構成比は前年度と比較して、総務費が6.1ポイント、土木費が0.9ポイント上回り、民生費が1.1ポイント、教育費が6.2ポイント下回った。

(2) 性質別歳出の概要

第6表 性質別歳出の状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度				4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	65,775,168	34.6	72,044,076	46.7	6,268,908	9.5	72,197,405	44.5	153,329	0.2
人件費	20,250,697	10.6	19,701,936	12.8	△ 548,761	△ 2.7	20,144,669	12.4	442,733	2.2
扶助費	43,836,195	23.0	50,874,241	33.0	7,038,046	16.1	50,459,495	31.1	△ 414,746	△ 0.8
公債費	1,688,276	0.9	1,467,899	1.0	△ 220,377	△ 13.1	1,593,241	1.0	125,342	8.5
その他経費	82,187,680	43.2	52,316,690	33.9	△ 29,870,990	△ 36.3	66,896,605	41.2	14,579,915	27.9
物件費	20,677,440	10.9	23,699,299	15.4	3,021,859	14.6	24,941,615	15.4	1,242,316	5.2
維持補修費	1,155,022	0.6	1,165,214	0.8	10,192	0.9	1,467,560	0.9	302,346	25.9
補助費等	39,714,420	20.9	6,672,527	4.3	△ 33,041,893	△ 83.2	9,186,105	5.7	2,513,578	37.7
積立金	9,839,211	5.2	10,319,403	6.7	480,192	4.9	20,671,410	12.7	10,352,007	100.3
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
貸付金	12,552	0.0	8,167	0.0	△ 4,385	△ 34.9	18,826	0.0	10,659	130.5
繰出金	10,789,035	5.7	10,452,080	6.8	△ 336,955	△ 3.1	10,611,089	6.5	159,009	1.5
投資的経費	42,306,668	22.2	29,985,004	19.4	△ 12,321,664	△ 29.1	23,181,984	14.3	△ 6,803,020	△ 22.7
普通建設事業費	42,306,668	22.2	29,985,004	19.4	△ 12,321,664	△ 29.1	23,181,984	14.3	△ 6,803,020	△ 22.7
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	190,269,516		154,345,770		△ 35,923,746	△ 18.9	162,275,994		7,930,224	5.1

令和4年度の歳出総額を性質別に区分すると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が0.2%、物件費や維持補修費などのその他経費が27.9%の増であるのに対して、投資的経費が22.7%の減となっている。

この内訳の概要については、以下のとおりである。

義務的経費は、全体で1億5,332万9千円の増となっている。人件費の201億4,466万9千円は、前年度と比べ4億4,273万3千円、2.2%の増となり、扶助費の504億5,949万5千円は、前年度と比べ、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆増があるものの、子育て世帯への臨時特別給付金の皆減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減などにより前年度と比べ4億1,474万6千円、0.8%減となっている。また、公債費の15億9,324万1千円は、区債元金償還金の増により、前年度と比べ1億2,534万2千円、8.5%増となっている。

その他経費は、全体で145億7,991万5千円、27.9%の増となっている。これは、財政調整基金積立金が82億8,118万1千円、まちづくり基金積立金が11億3,407万9千円の増などで積立金が103億5,200万7千円の増となったことなどによる。

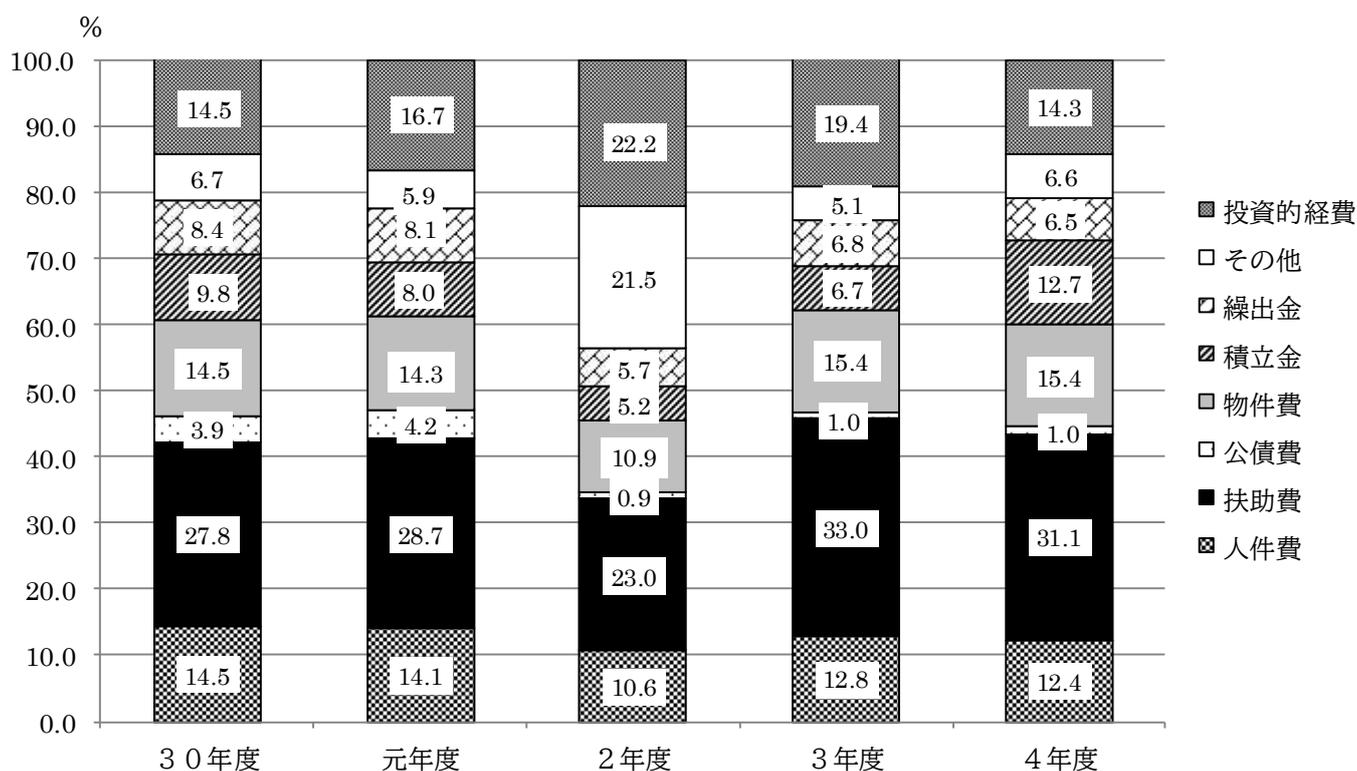
投資的経費は、68億302万円、22.7%の減となっている。これは、中野二丁目市街地再開発事業補助金が27億2,640万円の増となったものの、小中学校施設整備工事費が86億2,897万9千円の減となったことなどによる。

構成比を見ると、積立金が6.0ポイントの増となり、普通建設事業費が5.1ポイントの減となった。積立金は、財政調整基金積立金、まちづくり基金積立金の増により前年度比100.3%の近年に

ない高い伸び率で積立金の構成比が増となった。一方で普通建設事業費は令和3年度から引き続き減少し構成比を下げる結果となった。

性質別歳出の各費目の構成比について、年度別の推移を図3に示した。

図3 性質別歳出構成比の推移



(3) 性質別経費の状況

ア 人件費

人件費は義務的経費で、大部分はその性質上経常的に支出する経費である。令和4年度の人件費は201億4,466万9千円で、前年度と比較し4億4,273万3千円、2.2%の増となった。

これは、主に、勤勉手当（常勤・再任用・任期付）が2億8,119万6千円、一般職退職手当が1億3,172万3千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して0.4ポイント下回る12.4%となっている。

イ 扶助費

扶助費は義務的経費で、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、子ども・子育て支援法等に基づく扶助のほか、区又は都が独自に行う障害者手当等の扶助として支出する経費である。

令和4年度の扶助費は504億5,949万5千円で、前年度と比較して4億1,474万6千円、0.8%

の減となっている。

これは、主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 19 億 1,610 万円が皆増、民間保育・教育給付が 10 億 1 万 1 千円増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金 25 億 7,400 万円が皆減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が 18 億 7,880 万円の減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して 1.9 ポイント下回る 31.1%となっている。

ウ 公債費

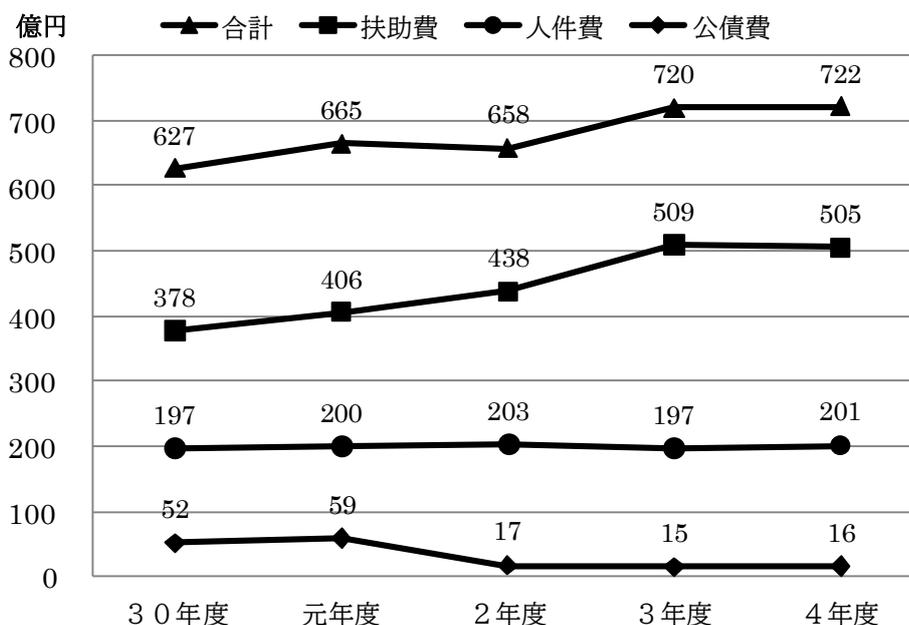
公債費は義務的経費で、地方債の元利償還金等の経費である。

令和 4 年度の公債費は 15 億 9,324 万 1 千円で、前年度と比較して、1 億 2,534 万 2 千円、8.5%の増となっている。これは主に、区債元金償還金 1 億 2,456 万 1 千円の増による。

歳出総額に占める割合は、前年度と同様で 1.0%となっている。

義務的経費である人件費、扶助費、公債費の決算額の推移を図 4 に表した。

図 4 義務的経費の推移



エ 物件費

物件費は、維持補修費、普通建設事業費及び災害復旧事業費に係るものを除く需用費、備品購入費、委託料等の経費である。

令和 4 年度の物件費は 249 億 4,161 万 5 千円で、前年度と比較して 12 億 4,231 万 6 千円、5.2%の増となっている。

これは、主に、地域包括支援センター事業運営委託が 2 億 4,862 万 3 千円、家事支援用品の購

入支援事業に係る業務委託1億3,035万円が皆増となったほか、学校光熱水費が1億3,073万8千円、高齢者インフルエンザ予防接種委託が1億2,314万1千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と同様で15.4%となっている。

オ 維持補修費

維持補修費は、公用又は公共用施設等の効用を維持するための経費である。

令和4年度の維持補修費は14億6,756万円で、前年度と比較して3億234万6千円、25.9%の増となっている。

これは、主に、LED街路灯灯具交換工事費1億4,691万2千円、公園等LED灯具取替等工事費6,403万1千円が皆増になったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して0.1ポイント上回る0.9%となっている。

カ 補助費等

補助費等は、報償費、負担金、補助金、交付金、償還金等の経費である。

令和4年度の補助費等は91億8,610万5千円で、前年度と比較して25億1,357万8千円、37.7%の増となっている。

これは、主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金返還金14億6,549万4千円、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金返還金3億2,092万4千円、コロナワクチン接種に係る補助金返還金1億8,581万5千円、介護サービス事業所等物価高騰対策支援金1億1,638万8千円が皆増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して1.4ポイント上回る5.7%となっている。

キ 積立金

積立金は、特定の目的のための資金の積立てを目的に、条例により設けられた基金に積み立てる経費であり、令和5年3月31日現在において、平和基金、社会福祉施設整備基金、義務教育施設整備基金、財政調整基金、減債基金、区営住宅整備基金、道路・公園整備基金、まちづくり基金、区民公益活動推進基金、環境基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が設けられている。

令和4年度の積立金は206億7,141万円で、前年度と比較して103億5,200万7千円、100.3%の増となっている。

これは、主に、財政調整基金積立金が82億8,118万1千円、まちづくり基金積立金が11億3,407万9千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して6.0ポイント上回る12.7%となっている。

ク 貸付金

貸付金は、行政施策上の目的のために企業、個人に貸し付ける経費である。

令和4年度の貸付金は1,882万6千円で、前年度と比較して1,065万9千円、130.5%の増と

なっている。

これは、土地開発公社への貸付金が1,064万8千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、0.1%未満となっている。

ケ 繰出金

繰出金は、他の会計や定額の資金を運用するための基金に資金を繰り出す経費である。

令和4年度の繰出金は106億1,108万9千円で、前年度と比較して1億5,900万9千円、1.5%の増となっている。

これは、主に、介護保険事業特別会計繰出金が9,384万3千円の減となったものの、後期高齢者医療保険特別会計繰出金が2億5,931万7千円の増になったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して0.3ポイント下回る6.5%となっている。

コ 普通建設事業費

普通建設事業費は、公共土木施設、文教施設、福祉施設等の建設事業で社会資本の形成となる経費であり、投資的経費として区分される。資本形成となる補助金等も普通建設事業費に分類している。

令和4年度の普通建設事業費は231億8,198万4千円で、前年度と比較して68億302万円、22.7%の減となっている。

これは、主に、中野二丁目市街地再開発事業補助金が27億2,640万円、新庁舎整備が9億5,152万7千円の増となったものの、小中学校施設整備工事費が86億2,897万9千円の減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し5.1ポイント下回る14.3%となっている。

普通建設事業費総額を補助事業費、単独事業費、その他に分けてみると、前年度と比較して、補助事業費は28億269万3千円、29.4%増の123億4,545万円、単独事業費は96億6,970万5千円、49.6%減の98億3,003万8千円、その他は6,399万2千円、6.8%増の10億649万6千円となっている。

また、普通建設事業費総額を施設建設等及び用地取得費に分けてみると、施設建設等は220億2,108万1千円で、前年度と比較して51億7,437万4千円、19.0%の減、用地取得費は、11億6,090万3千円で、前年度と比較して16億2,864万6千円、58.4%の減となっている。

6 まとめ

(健全性を示す財政収支と財政指標)

令和4年度普通会計決算は歳入総額が前年度比5.4%、86億円増の1,694億円、歳出総額が前年度比5.1%、79億円増の1,623億円となった。新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の給付等により令和2年度には歳入歳出ともに一時的に大幅な増加があったが、この影響を除けば過去5年間歳入歳出ともに増加傾向にある。また、区の基幹収入である特別区税や財政調整交付金については、この5年間で最高の歳入規模となっている。

財政指標の推移を見ると、実質収支比率は前年度と同様の7.4%で、望ましいとされている概ね3~5%の範囲内を超え、財政上の黒字を維持している。また、経常収支比率は、前年度を2.3ポイント下回り、70.4%となった。公債費負担比率は前年度と同様の1.4%、財政力指数は0.50である。また、積立金現在高は769億円で前年度に比べ104億円の増であり、地方債現在高は239億円の横ばいで推移している。

以上から、財政収支の状況や財政指標の数値は、概ね健全な財政状況であることを示しているが、実質収支比率が特別区平均を上回るなど指標の変化については要因分析が必要である。

なお、債務負担行為額は、平成28年度には50億円であったものが増え続け、令和元年度には過去10年来最高の616億円となった。令和2年度に494億円に減じたものの、令和3年度には70億円増の564億円、令和4年度も2億円増の566億円となっている。債務負担行為は地方債現在高同様、翌年度以降の財政運営を拘束する要因となる。今後、区立小中学校の建替え、まちづくりの進展など、複数年度にわたる大きな財政負担が予定されており、債務負担行為については、特に慎重な判断をされたい。

(基幹収入の状況)

歳入の内訳としては、一般財源が前年度比6.9%、60億円増の932億円、特定財源が前年度比3.6%、26億円増の763億円となっている。

一般財源の増加は、主に財政調整交付金が前年度比9.0%、37億円増の447億円、特別区税が前年度比5.7%、21億円増の382億円となったことによる。特定財源の増加は、主に繰入金の前年度比31.7%、25億円増の104億円、都支出金が前年度比12.2%、17億円増の155億円となったことによる。歳入全体に占める一般財源の割合は55.0%となり、前年度比0.8ポイントの微増である。

財政調整交付金については、普通交付金が前年度比10.6%、40億円増の420億円と大きく伸び、特別交付金がマイナス11.1%、3億円減の27億円で、全体として9.0%、37億円増の447億円となった。これは、財政調整交付金の財源である調整税等のうち、固定資産税が638億円、市町村民税法人分が284億円と特別区全体として大幅な増収が令和3年度から継続していることが要因と考えられる。市町村民税法人分については、企業利益を前提としているため景気の影響を極めて受けやすく、増収が続いているものの、前年度と比べて、その伸びが鈍化していることに留意すべきである。

また、特別区税の増加は、納税義務者数が前年度と比べて増加となったことや、納税義務者一人当たりの総所得金額の増加が要因である。特別区税の収入率は97.6%で前年度比0.3ポイントの増となっている。しかし、23区平均の収入率98.1%には達しておらず、さらなる収納対策の強化に努められたい。さらに、ふるさと納税については、令和4年度の寄付金税額控除額は特別区全体で704億円、中野区は21億2千万円で、特別区民税に占める割合は前年度の4.98%から6.60%に増加している。法人住民税の一部国税化やふるさと納税など税制改正等における区への影響については引き続き、注視していく必要が

ある。特にふるさと納税については、特別区としても見直しを国に要望しているところであり、区も制度への危機感を持って対処されたい。

(性質別歳出の状況と基金及び区債の計画的な活用)

歳出を性質別で見ると、投資的経費が前年度比 22.7%、68 億円減の 232 億円となった一方、物件費などその他経費が前年度比 27.9%、146 億円増の 669 億円、義務的経費は前年度比 0.2%、2 億円増の 722 億円となった。

投資的経費については、中野二丁目市街地再開発事業補助金が 27 億円の増となったが、小中学校施設整備工事費が 86 億円の減となったことで、マイナス 22.7%、68 億円の減となっている。

その他経費については、財政調整基金 83 億円、まちづくり基金 11 億円の積立金が増加になったことで、146 億円の増となっている。

義務的経費については、ここ 2 年間では、図 4 のとおり、横ばい傾向である。内訳として、人件費は前年度比 2.2%、4 億円増の 201 億円である。公債費は 8.5%、1 億円増の 16 億円で、令和 2 年度以降、横ばいで推移している。扶助費については、平成 30 年度以降増加していたが、前年度比 0.8%、4 億円減の 505 億円となった。新型コロナウイルス感染症対策として行った子育て世帯や住民税非課税世帯など、対象者を特定した給付金が令和 3 年度に比べて減少したことが要因である。

区ではこれまでの財政運営の考え方に基づき、特別区債の償還と慎重な発行に努め、図 1 のとおり令和元年度まで地方債現在高を減少させてきたが、令和 2 年度以降は 240 億円程度で推移している。一方で、新区役所整備、中野駅周辺まちづくり、学校施設の建替え等、公共施設の更新のために、今後、多額の経費が必要であり、合わせて事業費や施設等のランニングコストなどの増加も課題である。区有施設整備計画では、区有施設の再編及び更新・保全の基本方針が示されている。これらにどのような財源を充てるか、令和 4 年度に新たな財政運営の考え方で、基金への積立の方針が示されているところであり、積立にあたっては、様々な指標に影響を及ぼしかねないことを加味し、適時適切に遺漏のないよう取り組まされたい。また、基金や区債の活用については、計画的に将来への明確な展望を持って判断されたい。

(持続可能な行財政運営)

ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した世界的なエネルギー・食料価格の高騰など一向に収まりを見せず、円安とあいまって、その影響は我が国の原油・原材料価格・物価等に波及している。令和 5 年 7 月分の東京都区部の消費者物価指数は、前年同月比 3.2% 上昇しており、区においても歳出や歳入に影響を受けて、特に物価高騰を要因とした歳出規模の拡大が生じている状況である。

区はこれまで歳出の一般財源充当事業費を「基準となる一般財源規模」の範囲内に収めることを財務規律として財政運営を行ってきたが、令和 5 年度予算編成からはこれを廃止し、新たな基準のもとに予算編成を行った。予算において重点事項として掲げる「子育て先進区の実現」や「地域包括ケア体制の実現」を始めとした区民ニーズを捉えた様々な施策を展開することを目指しているが、新たな基準が真に区民サービスの向上につながっていくのか、財政運営手法の効果も含めて、新公会計の活用を進めるなど十分な検証を図られたい。

最後に、物価高騰、新たな感染症、気候変動による災害への対策など予期しない社会の様々な変化に迅速に対応し、将来的な行政需要に対応する財源を確保していくためにも、積極的な行財政改革に努め、財源の適切な活用により最少の経費で最大の効果を挙げるといった原点に立ち返って取り組まされたい。

第4 決算の状況

1 一般会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第7表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
157,935,000	3,853,071	13,297,268	175,085,339	169,535,998	162,369,659

令和4年度における一般会計決算額は、当初予算1,579億3,500万円に、令和3年度からの繰越事業費38億5,307万1千円を加え、補正予算額132億9,726万8千円を増額した予算現額1,750億8,533万9千円に対して、

歳入決算額 1,695億3,599万8千円

歳出決算額 1,623億6,965万9千円

であり、歳入歳出差引額71億6,633万9千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算は、第9次まで行い、内訳は次のとおりである。

○第1次補正（令和4年3月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	151,789	子ども教育費	2,844	母子生活支援施設等の処遇改善事業
都支出金	742	健康福祉費	447,155	子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種事業
繰入金	271,010			
諸収入	26,458			
計	449,999	計	449,999	

○第2次補正（令和4年6月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	998,816	総務費	28,608	住民税非課税世帯等給付金
		子ども教育費	255,059	子育て世帯生活支援特別給付金
		健康福祉費	715,149	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
計	998,816	計	998,816	

○第3次補正（令和4年6月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
分担金及び負担金	78,141	区民費	6,287	ウクライナ避難民に対する生活支援一時金の支給
国庫支出金	1,963	子ども教育費	4,450	小児慢性特定疾病患者登録事務の運用に伴う利用環境整備
繰入金	33,255	健康福祉費	10,615	哲学堂野球場照明設備改修工事
		都市基盤費	13,866	旧野方配水塔保全補修工事
		まちづくり推進費	78,141	電線共同溝引込管路整備
計	113,359	計	113,359	

○第4次補正（令和4年7月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
都支出金	346,946	区民費	630,421	生活応援事業
繰入金	283,475			
計	630,421	計	630,421	

○第5次補正（令和4年9月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	1,014,166	総務費	13,387	多機能ユニファイド・コミュニケーションの先行導入
都支出金	285,542	区民費	242,153	プレミアム付商品券事業
繰入金	538,487	子ども教育費	62,392	物価高騰に伴う学校給食食材の調達
諸収入	21,118	地域支えあい推進費	156,600	家事支援用品の購入支援事業
		健康福祉費	1,384,781	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
計	1,859,313	計	1,859,313	

○第6次補正（令和4年10月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	2,842,921	企画費	4,609	区報発行
都支出金	62,459	総務費	4,163,077	価格高騰緊急支援給付金
繰入金	1,775,379	区民費	5,611	物価高騰に伴う商店街街路灯等の電気料金助成
繰越金	3,726,993	子ども教育費	159,037	国庫補助返還金
		地域支えあい推進費	85,492	物価高騰に伴う介護サービス事業所への支援
		健康福祉費	84,665	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
		まちづくり推進費	178,268	都市再生土地区画整理事業補助（中野二丁目地区）
		諸支出金	3,726,993	財政調整基金積立金
計	8,407,752	計	8,407,752	

○第7次補正（令和4年11月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
都支出金	192,504	総務費	799,591	中野区子育て世帯生活応援給付金
繰入金	1,379,123	区民費	26,723	文化施設指定管理料
諸収入	786	子ども教育費	480,449	低所得のひとり親世帯等生活支援給付金
		地域支えあい推進費	80,257	物価高騰に伴う介護サービス事業所補助金
		健康福祉費	65,172	スポーツ施設指定管理料
		都市基盤費	70,025	道路河川維持無電柱化整備事業
		まちづくり推進費	50,196	地区施設道路に係る用地取得（南台・平和の森）
計	1,572,413	計	1,572,413	

○第8次補正（令和5年2月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
特別区税	3,764,000	総務費	△ 742,828	インターネットデータセンター委託料の減額
特別区交付金	2,800,000	区民費	△ 520,612	国民健康保険事業特別会計繰出金
利子割交付金	23,000	子ども教育費	△ 430,789	学校改築等に係る工事費の減額
地方消費税交付金	1,090,000	地域支えあい推進費	△ 62,083	地域密着型サービス等事業所施設整備補助減額
地方特例交付金	20,000	健康福祉費	410,922	国庫負担金返還金
分担金及び負担金	△ 28,884	都市基盤費	△ 90,292	公園ユニバーサルデザイン改修工事の減額
国庫支出金	△740,016	まちづくり推進費	△ 587,643	市街地再開発事業補助委託料の減額
都支出金	△397,787	諸支出金	1,288,520	まちづくり基金積立金
財産収入	35,843			
寄付金	7,300			
繰入金	△5,298,881			
諸収入	54,620			
特別区債	△2,064,000			
計	△734,805	計	△734,805	

○第9次補正（令和5年3月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
都支出金	1,142,459			
繰入金	△ 1,142,459			
計	0	計	0	

イ 財政収支の状況

第8表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
歳入総額 A	186,308,456	159,818,016	△ 26,490,440	△ 14.2	169,535,998	9,717,982	6.1	
歳出総額 B	180,615,727	153,338,351	△ 27,277,376	△ 15.1	162,369,659	9,031,308	5.9	
差引額(形式収支) C=A-B	5,692,729	6,479,665	786,936	13.8	7,166,339	686,674	10.6	
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	2,307,418	2,352,672	45,254	2.0	736,810	△ 1,615,862	△ 68.7
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—	0	—	
	計 D	2,307,418	2,352,672	45,254	2.0	736,810	△ 1,615,862	△ 68.7
実質収支 E=C-D	3,385,311	4,126,993	741,682	21.9	6,429,529	2,302,536	55.8	
単年度収支	1,105,956	741,682			2,302,536			

令和4年度の財政収支についてみると、形式収支は、前年度64億7,966万5千円と比較し6億8,667万4千円、10.6%増の71億6,633万9千円、実質収支は、前年度41億2,699万3千円と比較し23億253万6千円、55.8%増の64億2,952万9千円となっている。

ウ 翌年度繰越し

第9表 翌年度繰越事業

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳			繰越内容
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
総務費	総務費	中野区子育て世帯生活応援給付金	46,605	46,605	0	0	46,605	繰越明許
区民費	産業振興費	プレミアム付商品券事業	48,970	33,248	0	0	33,248	繰越明許
都市基盤費	都市基盤費	無電柱化整備（弥生町三丁目避難道路7号）	14,783	14,783	1,000	13,200	583	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	南台一・二丁目地区区画道路第2号新設工事	27,270	26,365	9,000	3,720	13,645	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	地区施設道路整備（中野三丁目地区）	5,243	5,243	5,000	0	243	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	都市再生土地区画整理事業補助（中野三丁目地区）	1,094,654	1,003,036	334,000	404,434	264,602	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	電線共同溝引込管路整備（中野二丁目土地区画整理事業）	28,884	28,884	0	0	28,884	繰越明許
合計			1,266,409	1,158,164	349,000	421,354	387,810	

繰越事業は第9表のとおりである。繰越内容は全て繰越明許に係るものであり、件数7件、翌年度繰越額は11億5,816万4千円である。

工 債務負担行為の状況

第10表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和5年度以降の支出予定額
物件の購入等に係るもの	68,515,306	47,908,234
債務保証又は損失補償に係るもの	4,396,668	1,100,000
そ の 他	9,904,655	7,558,291
合 計	82,816,629	56,566,525

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額が予算で定められており、それに従い行われていた。

令和4年度末の内訳は、物件の購入等に係るものは主に、新庁舎実施設計・施工一体整備が277億1,720万9千円、中野駅西側南北通路・橋上駅舎本体工事が91億9,257万3千円、鷺宮小学校・西中野小学校統合新校校舎等解体・建設工事が54億9,344万7千円である。債務保証又は損失補償に係るものは主に、土地開発公社に対する債務保証が32億9,666万8千円、社会福祉法人南東北福祉事業団に対する損失補償が11億円である。その他は主に、中野四丁目新北口駅前土地区画整理事業が43億7,000万8千円である。

債務負担行為に基づく令和5年度以降の支出予定額は565億6,652万5千円で、内訳は、物件の購入等に係るものは主に、新庁舎実施設計・施工一体整備が167億8,528万2千円、中野駅西側南北通路・橋上駅舎本体工事が76億3,746万8千円、鷺宮小学校・西中野小学校統合新校校舎等解体・建設工事が46億8,217万2千円である。債務保証又は損失補償に係るものは、社会福祉法人南東北福祉事業団に対する損失補償が11億円である。その他は主に、中野四丁目新北口駅前土地区画整理事業が43億6,479万4千円である。

オ 資金収支の状況

資金収支は、歳計現金及び歳入歳出外現金についての収支である。

令和4年4月から令和5年3月までの間で、資金に不足は生じなかった。そのため、令和4年度予算では、一時借入金の高額を一般会計で100億円、国民健康保険事業特別会計で10億円と定めていたが、一時借入の実績はなかった。また、繰替運用の実績もなかった。

第11表 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分	前月繰越額	収 入 額		支 出 額		翌月繰越額
		当該年度	前年・翌年度	当該年度	前年・翌年度	
令和4年 4月	25,447,010	16,029,091	7,895,100	13,129,364	24,187,845	12,053,992
5月	12,053,992	17,071,913	13,185,432	16,551,643	14,852,544	10,907,151
6月	10,907,151	28,322,228	—	27,119,684	—	12,109,695
7月	12,109,695	27,001,766	—	24,391,858	—	14,719,604
8月	14,719,604	26,361,564	—	28,322,102	—	12,759,066
9月	12,759,066	24,518,656	—	20,697,922	—	16,579,801
10月	16,579,801	22,238,170	—	23,012,689	—	15,805,281
11月	15,805,281	25,449,543	—	24,059,270	—	17,195,554
12月	17,195,554	26,689,178	—	25,491,716	—	18,393,017
令和5年 1月	18,393,017	22,654,115	—	21,246,990	—	19,800,142
2月	19,800,142	20,547,686	—	22,525,105	—	17,822,723
3月	17,822,723	46,220,211	—	27,616,589	—	36,426,345
4月	36,426,345	6,433,640	16,762,054	22,289,588	13,163,232	24,169,218
5月	24,169,218	17,072,849	17,832,404	29,569,382	17,804,724	11,700,365

(注) 「前年・翌年度」の欄は、令和4年4月・5月は前年度分、令和5年4月・5月は翌年度分である。

(2) 歳 入
ア 歳入の状況

第12表 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
特 別 区 税	38,009,457	39,104,632	38,153,538	95,043	14,430	870,480	100.4	97.6
特 別 区 交 付 金	43,300,000	44,701,125	44,701,125	0	0	0	103.2	100.0
地 方 譲 与 税	434,000	456,133	456,133	0	0	0	105.1	100.0
利 子 割 交 付 金	123,000	124,132	124,132	0	0	0	100.9	100.0
配 当 割 交 付 金	600,000	661,266	661,266	0	0	0	110.2	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500,000	508,634	508,634	0	0	0	101.7	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	7,890,000	8,228,644	8,228,644	0	0	0	104.3	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	100,000	113,856	113,856	0	0	0	113.9	100.0
地 方 特 例 交 付 金	190,000	189,923	189,923	0	0	0	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	27,825	27,825	0	0	0	111.3	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,326,598	1,317,968	1,300,573	2,060	155	15,491	98.0	98.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,049,915	1,993,404	1,991,810	287	4	1,310	97.2	99.9
国 庫 支 出 金	37,469,366	37,629,166	37,221,012	0	0	408,154	99.3	98.9
都 支 出 金	14,969,087	15,253,592	15,240,392	0	0	13,200	101.8	99.9
財 産 収 入	199,984	249,142	249,142	0	0	0	124.6	100.0
寄 付 金	44,755	25,461	25,461	0	0	0	56.9	100.0
繰 入 金	15,607,620	10,431,349	10,431,349	0	0	0	66.8	100.0
繰 越 金	6,479,665	6,479,665	6,479,665	0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	1,895,892	3,096,704	1,900,518	85,479	0	1,110,708	100.2	61.4
特 別 区 債	3,871,000	1,531,000	1,531,000	0	0	0	39.6	100.0
合 計	175,085,339	172,123,621	169,535,998	182,869	14,589	2,419,343	96.8	98.5

収入済額は、予算現額1,750億8,533万9千円に対し、1,695億3,599万8千円である。

予算現額に対する収入率は96.8%、調定額1,721億2,362万1千円に対する収入率は98.5%である。

不納欠損額は1億8,286万9千円、還付未済額は1,458万9千円、収入未済額は24億1,934万3千円となっている。

イ 歳入決算の推移

(ア) 歳入決算状況の推移

第13表 歳入決算状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予 算 現 額	145,924,442	156,023,682	190,499,220	165,959,071	175,085,339
調 定 額	144,378,231	153,904,576	188,746,728	163,933,891	172,123,621
収 入 済 額	140,935,133	149,913,061	186,308,456	159,818,016	169,535,998
対 予 算 収 入 率	96.6	96.1	97.8	96.3	96.8
対 調 定 収 入 率	97.6	97.4	98.7	97.5	98.5
不 納 欠 損 額	250,128	193,128	211,396	209,699	182,869
不 納 欠 損 率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
収 入 未 済 額	3,204,838	3,813,326	2,238,398	3,918,339	2,419,343
収 入 未 済 率	2.2	2.5	1.2	2.4	1.4

5か年の歳入決算状況の推移は、第13表のとおりである。

予算現額、調定額、収入済額ともに前年度から増となっている。なお、対予算収入率は前年度を0.5ポイント、対調定収入率は前年度を1.0ポイント上回っている。

不納欠損額は、前年度から2,683万円の減となり、過去5年間で最も低い水準となっている。また、収入未済額は、前年度と比較し14億9,899万6千円の減となっている。

(1) 款別歳入決算額の推移

第14表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度				4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	36,085,362	19.4	36,083,700	22.6	△ 1,662	△ 0.0	38,153,538	22.5	2,069,838	5.7
特別区交付金	36,020,888	19.4	41,022,235	25.7	5,001,347	13.9	44,701,125	26.4	3,678,890	9.0
地方譲与税	436,425	0.2	443,735	0.3	7,310	1.7	456,133	0.3	12,398	2.8
利子割交付金	100,553	0.1	93,919	0.1	△ 6,634	△ 6.6	124,132	0.1	30,213	32.2
配当割交付金	486,474	0.3	675,222	0.4	188,748	38.8	661,266	0.4	△ 13,956	△ 2.1
株式等譲渡所得割交付金	566,897	0.3	826,088	0.5	259,191	45.7	508,634	0.3	△ 317,454	△ 38.4
地方消費税交付金	6,982,529	3.7	7,708,939	4.8	726,410	10.4	8,228,644	4.9	519,705	6.7
環境性能割交付金	75,479	0.0	96,837	0.1	21,358	28.3	113,856	0.1	17,019	17.6
地方特例交付金	186,452	0.1	185,106	0.1	△ 1,346	△ 0.7	189,923	0.1	4,817	2.6
交通安全対策特別交付金	27,885	0.0	30,398	0.0	2,513	9.0	27,825	0.0	△ 2,573	△ 8.5
分担金及び負担金	940,652	0.5	1,073,079	0.7	132,427	14.1	1,300,573	0.8	227,494	21.2
使用料及び手数料	1,822,625	1.0	1,804,334	1.1	△ 18,291	△ 1.0	1,991,810	1.2	187,476	10.4
国庫支出金	63,717,583	34.2	40,482,528	25.3	△ 23,235,055	△ 36.5	37,221,012	22.0	△ 3,261,516	△ 8.1
都支出金	14,237,288	7.6	13,671,855	8.6	△ 565,433	△ 4.0	15,240,392	9.0	1,568,537	11.5
財産収入	632,462	0.3	233,427	0.1	△ 399,035	△ 63.1	249,142	0.1	15,715	6.7
寄付金	30,141	0.0	94,264	0.1	64,123	212.7	25,461	0.0	△ 68,803	△ 73.0
繰入金	7,494,083	4.0	7,919,918	5.0	425,835	5.7	10,431,349	6.2	2,511,431	31.7
繰越金	8,295,959	4.5	5,692,729	3.6	△ 2,603,230	△ 31.4	6,479,665	3.8	786,936	13.8
諸収入	1,670,720	0.9	1,679,705	1.1	8,985	0.5	1,900,518	1.1	220,813	13.1
特別区債	6,498,000	3.5	0	0.0	△ 6,498,000	皆減	1,531,000	0.9	1,531,000	皆増
合 計	186,308,456		159,818,016		△ 26,490,440	△ 14.2	169,535,998		9,717,982	6.1

令和4年度の歳入決算額は、前年度と比較し97億1,798万2千円、6.1%の増となっている。

これは主に、国庫支出金が32億6,151万6千円、8.1%の減となったものの、特別区債が15億3,100万円の皆増となったほか、特別区交付金が36億7,889万円、9.0%、繰入金が25億1,143万1千円、31.7%、特別区税が20億6,983万8千円、5.7%、都支出金が15億6,853万7千円、11.5%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第15表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度		4年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	108,170	100,760	△ 7,410	△ 6.9	95,043	△ 5,717	△ 5.7
特 別 区 民 税	107,464	99,807	△ 7,657	△ 7.1	94,168	△ 5,639	△ 5.6
軽 自 動 車 税	706	953	247	35.0	875	△ 78	△ 8.2
分 担 金 及 び 負 担 金	5,422	2,993	△ 2,429	△ 44.8	2,060	△ 933	△ 31.2
保 育 園	3,150	2,365	△ 785	△ 24.9	2,060	△ 305	△ 12.9
老 人 保 護	2,272	627	△ 1,645	△ 72.4	0	△ 627	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	1,710	205	△ 1,505	△ 88.0	287	82	40.0
幼 稚 園	34	0	△ 34	皆減	25	25	皆増
学 童 ク ラ ブ	371	205	△ 166	△ 44.7	263	58	28.3
障 害 者 福 祉 住 宅	1,305	0	△ 1,305	皆減	0	0	—
諸 収 入	96,094	105,741	9,647	10.0	85,479	△ 20,262	△ 19.2
資 産 活 用 福 祉 資 金	1,349	0	△ 1,349	皆減	0	0	—
弁 償 金	59,030	66,219	7,189	12.2	49,617	△ 16,602	△ 25.1
契 約 違 約 金	1,410	0	△ 1,410	皆減	0	0	—
一 時 保 育	13	0	△ 13	皆減	0	0	—
雑 入	34,292	39,522	5,230	15.3	35,862	△ 3,660	△ 9.3
合 計	211,396	209,699	△ 1,697	△ 0.8	182,869	△ 26,830	△ 12.8

令和4年度の不納欠損額は1億8,286万9千円で、前年度と比較し2,683万円、12.8%の減となっている。

これは主に、諸収入が2,026万2千円、19.2%の減、特別区税が571万7千円、5.7%の減となったことによる。

特別区税の不納欠損額を税目別に前年度と比較してみると、特別区民税が563万9千円、5.6%、軽自動車税が7万8千円、8.2%の減となっている。

工 還付未済額

第16表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特別区税	11,519	11,540	21	0.2	14,430	2,890	25.0
分担金及び負担金	0	623	623	皆増	155	△ 468	△ 75.1
使用料及び手数料	3	0	△ 3	皆減	4	4	皆増
合 計	11,522	12,163	641	5.6	14,589	2,426	19.9

還付未済額は、修正申告で税額が減額となるなど、歳入に過誤納が生じた場合の還付手続が終了していないものである。令和4年度の還付未済額は1,458万9千円で、前年度と比較して242万6千円、19.9%の増となっている。

なお、還付未済額は、翌年度以降に歳出予算から返還することになる。

オ 収入未済額

第17表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	1,126,507	929,696	△ 196,811	△ 17.5	870,480	△ 59,216	△ 6.4
特別区民税現年課税分	479,084	354,477	△ 124,607	△ 26.0	387,280	32,803	9.3
特別区民税滞納繰越分	639,817	567,516	△ 72,301	△ 11.3	475,347	△ 92,169	△ 16.2
軽自動車税現年課税分	2,581	2,782	201	7.8	2,748	△ 34	△ 1.2
軽自動車税滞納繰越分	5,025	4,922	△ 103	△ 2.0	5,105	183	3.7
分 担 金 及 び 負 担 金	16,735	14,855	△ 1,880	△ 11.2	15,491	636	4.3
保 育 園	15,328	14,064	△ 1,264	△ 8.2	12,738	△ 1,326	△ 9.4
母子生活支援施設	9	0	△ 9	皆減	0	0	—
母 子 保 健	77	51	△ 26	△ 33.8	26	△ 25	△ 49.0
児童入所施設措置	0	0	0	—	1,347	1,347	皆増
老 人 保 護	1,321	740	△ 581	△ 44.0	1,381	641	86.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,487	1,702	△ 785	△ 31.6	1,310	△ 392	△ 23.0
幼 稚 園	140	133	△ 7	△ 5.0	107	△ 26	△ 19.5
学 童 ク ラ ブ	1,997	1,289	△ 708	△ 35.5	996	△ 293	△ 22.7
道 路 占 用	173	128	△ 45	△ 26.0	128	0	0.0
区 営 住 宅	178	137	△ 41	△ 23.0	68	△ 69	△ 50.4
高 齢 者 福 祉 住 宅	0	16	16	皆増	13	△ 3	△ 18.8
国 庫 支 出 金	54,496	1,905,037	1,850,541	著増	408,154	△ 1,496,883	△ 78.6
都 支 出 金	45,492	0	△ 45,492	皆減	13,200	13,200	皆増
諸 収 入	992,681	1,067,048	74,367	7.5	1,110,708	43,660	4.1
生 業 資 金	15,353	13,223	△ 2,130	△ 13.9	11,299	△ 1,924	△ 14.6
応 急 資 金	826	745	△ 81	△ 9.8	661	△ 84	△ 11.3
ひとり親家庭福祉応急小口資金	19	4	△ 15	△ 78.9	0	△ 4	皆減
女 性 福 祉 資 金	4,876	4,159	△ 717	△ 14.7	4,083	△ 76	△ 1.8
奨 学 金	12,435	10,933	△ 1,502	△ 12.1	9,479	△ 1,454	△ 13.3
高 齢 者 等 入 院 資 金	1,339	1,268	△ 71	△ 5.3	1,196	△ 72	△ 5.7
自 立 生 活 資 金	813	809	△ 4	△ 0.5	606	△ 203	△ 25.1
弁 償 金	747,443	827,527	80,084	10.7	871,414	43,887	5.3
一 時 保 育	1	29	28	著増	41	12	41.4
病 児 ・ 病 後 児 保 育	0	0	0	—	36	36	皆増
住 宅 管 理	1	2	1	100.0	0	△ 2	△ 80.2
雑 入	209,576	208,349	△ 1,227	△ 0.6	211,893	3,544	1.7
合 計	2,238,398	3,918,339	1,679,941	75.1	2,419,343	△ 1,498,996	△ 38.3

令和4年度の収入未済額は24億1,934万3千円で、前年度と比較し14億9,899万6千円、38.3%の減となっている。

これは主に、国庫支出金が14億9,688万3千円の減となったことによる。国庫支出金の収入未済額が減となったのは主に、前年度の収入未済の要因であったワクチン接種体制確保10億

9,520万5千円、ワクチン接種対策6億8,886万8千円の収入未済が解消したことによる。

カ 款別決算状況

款別の収入済額と主な増減などを以下のとおり説明する。なお、款別以外の説明は原則として節単位である。

第1款 特別区税

第18表 特別区税決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度		4年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	35,833,165	35,823,588	△ 9,577	△ 0.0	38,009,457	2,185,869	6.1
調 定 額	37,308,520	37,102,616	△ 205,904	△ 0.6	39,104,632	2,002,016	5.4
収 入 済 額	36,085,362	36,083,700	△ 1,662	△ 0.0	38,153,538	2,069,838	5.7
不 納 欠 損 額	108,170	100,760	△ 7,410	△ 6.9	95,043	△ 5,717	△ 5.7
還 付 未 済 額	11,519	11,540	21	0.2	14,430	2,890	25.0
収 入 未 済 額	1,126,507	929,696	△ 196,811	△ 17.5	870,480	△ 59,216	△ 6.4
予算現額に比し増減	252,197	260,112			144,081		
対 予 算 収 入 率	100.7	100.7			100.4		
対 調 定 収 入 率	96.7	97.3			97.6		

【特別区税の内容】

特別区税は、法定普通税として特別区民税（市町村民税個人分）、軽自動車税、特別区たばこ税と鉱産税であり、法定目的税として入湯税があるが、現在中野区では、鉱産税と入湯税の課税実績はない。

特別区民税は、住民の前年の所得に対して課税するものである。

軽自動車税は、毎年4月1日現在の軽自動車や原動機付自転車等の所有者に課税するものである。

特別区たばこ税は、たばこの卸売販売業者等がたばこを区内の小売販売業者に売り渡す場合に、その本数に応じて課税するものである。

第19表 特別区税税目別収入済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
調 定 額	37,308,520	37,102,616	△205,904	△ 0.6	39,104,632	2,002,016	5.4
特別区民税	35,277,871	34,988,154	△289,717	△ 0.8	36,889,405	1,901,251	5.4
軽自動車税	126,223	129,257	3,034	2.4	134,598	5,341	4.1
特別区たばこ税	1,904,426	1,985,205	80,779	4.2	2,080,628	95,423	4.8
収 入 済 額	36,085,362	36,083,700	△ 1,662	△ 0.0	38,153,538	2,069,838	5.7
特別区民税	34,062,857	33,977,756	△ 85,101	△ 0.2	35,946,915	1,969,159	5.8
軽自動車税	118,079	120,739	2,660	2.3	125,995	5,256	4.4
特別区たばこ税	1,904,426	1,985,205	80,779	4.2	2,080,628	95,423	4.8
対 調 定 収 入 率	96.7	97.3	\		97.6	\	
特別区民税	96.6	97.1			97.4		
軽自動車税	93.5	93.4			93.6		
特別区たばこ税	100.0	100.0			100.0		

【前年度比較・主な増減理由】

税目別にみると、特別区民税の収入済額は359億4,691万5千円で、前年度と比較し19億6,915万9千円、5.8%の増であり、調定額に対する収入率は97.4%で、前年度と比較し0.3ポイント上回っている。特別区民税が増となった主な要因は、主に納税義務者数の増及び納税義務者一人当たりの総所得金額等が増となったことによる。

軽自動車税は1億2,599万5千円で、前年度と比較し525万6千円、4.4%の増であり、調定額に対する収入率は93.6%で、前年度と比較し0.2ポイント上回っている。軽自動車税が増となった主な要因は、課税台数が増となったことによる。

特別区たばこ税は20億8,062万8千円で、前年度と比較し9,542万3千円、4.8%の増である。収入済額の増は、売り渡し本数が増になったことによる。

第20表 特別区税消滅事由別不納欠損額の推移

(単位：千円、件、%)

区分	消滅事由		2年度	3年度		4年度			
				増減	増減率	増減	増減率		
特別区民税	時効	決算額	26,151	36,596	10,445	39.9	32,057	△ 4,539	△ 12.4
		件数	1,524	2,150	626	41.1	2,066	△ 84	△ 3.9
	執行停止後 3年経過	決算額	3,265	7,539	4,274	130.9	8,295	756	10.0
		件数	132	507	375	284.1	535	28	5.5
	執行停止後 即時	決算額	78,048	55,673	△ 22,375	△ 28.7	53,816	△ 1,857	△ 3.3
		件数	3,906	2,501	△ 1,405	△ 36.0	2,437	△ 64	△ 2.6
	計	決算額	107,464	99,807	△ 7,657	△ 7.1	94,168	△ 5,639	△ 5.6
		件数	5,562	5,158	△ 404	△ 7.3	5,038	△ 120	△ 2.3
軽自動車税	時効	決算額	625	914	289	46.2	860	△ 54	△ 5.9
		件数	347	315	△ 32	△ 9.2	289	△ 26	△ 8.3
	執行停止後 3年経過	決算額	81	39	△ 42	△ 51.9	15	△ 24	△ 61.5
		件数	21	12	△ 9	△ 42.9	6	△ 6	△ 50.0
	計	決算額	706	953	247	35.0	875	△ 78	△ 8.2
		件数	368	327	△ 41	△ 11.1	295	△ 32	△ 9.8
	合計	決算額	108,170	100,760	△ 7,410	△ 6.9	95,043	△ 5,717	△ 5.7
		件数	5,930	5,485	△ 445	△ 7.5	5,333	△ 152	△ 2.8

(注) 時効：地方税の徴収権は、5年間行使しないときは時効により消滅する（地方税法第18条第1項）
 執行停止後3年経過：滞納処分の執行停止が、3年間継続した時は消滅する（地方税法第15条の7第4項）
 執行停止後即時：滞納処分の執行を停止した場合に、徴収することができないことが明らかであるときは、直ちに消滅させることができる（地方税法第15条の7第5項）

第21表 特別区税収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区分	2年度		3年度		4年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
収入未済額	特別区民税	1,118,901	921,993	△ 196,908	△ 17.6	862,627	△ 59,366	△ 6.4
	現年課税分	479,084	354,477	△ 124,607	△ 26.0	387,280	32,803	9.3
	滞納繰越分	639,817	567,516	△ 72,301	△ 11.3	475,347	△ 92,169	△ 16.2
	軽自動車税	7,606	7,703	97	1.3	7,853	150	1.9
	現年課税分	2,581	2,782	201	7.8	2,748	△ 34	△ 1.2
	滞納繰越分	5,025	4,922	△ 103	△ 2.0	5,105	183	3.7
	合計	1,126,507	929,696	△ 196,811	△ 17.5	870,480	△ 59,216	△ 6.4
	現年課税分	481,665	357,258	△ 124,407	△ 25.8	390,028	32,770	9.2
滞納繰越分	644,842	572,438	△ 72,404	△ 11.2	480,452	△ 91,986	△ 16.1	
収入未済率	特別区民税	3.2	2.6	△	△	2.5	△	△
	現年課税分	1.4	1.0			1.1		
	滞納繰越分	50.9	51.1			42.8		
	軽自動車税	6.0	6.0			5.8		
	現年課税分	2.2	2.3			2.2		
	滞納繰越分	66.6	66.6			67.4		

第2款 特別区交付金

第22表 特別区交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	35,990,000	38,980,000	2,990,000	8.3	43,300,000	4,320,000	11.1
調 定 額	36,020,888	41,022,235	5,001,347	13.9	44,701,125	3,678,890	9.0
収 入 済 額	36,020,888	41,022,235	5,001,347	13.9	44,701,125	3,678,890	9.0
普通交付金	34,490,381	37,990,013	3,499,632	10.1	42,006,002	4,015,989	10.6
特別交付金	1,530,507	3,032,222	1,501,715	98.1	2,695,123	△ 337,099	△ 11.1
予算現額に比し増減	30,888	2,042,235			1,401,125		
対 予 算 収 入 率	100.1	105.2			103.2		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【特別区交付金の内容】

特別区交付金は、特別区の区域で都が課税・徴収している税のうち、本来、市町村税である固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税、法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補填特別交付金の一定割合（55.1%）を財源として、各区に都が交付するものである。各区の財政力に応じて交付される普通交付金と、災害等の特別な財政需要などに考慮して交付される特別交付金がある。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額をみると普通交付金は420億600万2千円で、前年度と比較し40億1,598万9千円、10.6%の増となっている。これは主に、特別区交付金の財源である調整税等のうち、固定資産税が概ね638億円、市町村民税法人分が概ね284億円、特別区全体として前年度から増となったことによる。

第3款 地方譲与税

第23表 地方譲与税決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	417,000	427,000	10,000	2.4	434,000	7,000	1.6
調 定 額	436,425	443,735	7,310	1.7	456,133	12,398	2.8
収 入 済 額	436,425	443,735	7,310	1.7	456,133	12,398	2.8
地方揮発油譲与税	104,763	107,821	3,058	2.9	104,905	△ 2,916	△ 2.7
自動車重量譲与税	304,802	308,279	3,477	1.1	313,996	5,717	1.9
森林環境譲与税	26,860	27,635	775	2.9	37,232	9,597	34.7
予算現額に比し増減	19,425	16,735			22,133		
対 予 算 収 入 率	104.7	103.9			105.1		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方譲与税の内容】

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を形式上国税として徴収し、これを国が地方公共団体に譲与するものであり、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税がある。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は4億5,613万3千円で、前年度と比較し1,239万8千円、2.8%の増となっている。これは、地方揮発油譲与税が291万6千円、2.7%の減となったものの、森林環境譲与税が959万7千円、34.7%、自動車重量譲与税が571万7千円、1.9%の増となったことによる。

第4款 利子割交付金

第24表 利子割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度		4年度			
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	100,000	100,000	0	0.0	123,000	23,000	23.0
調 定 額	100,553	93,919	△ 6,634	△ 6.6	124,132	30,213	32.2
収 入 済 額	100,553	93,919	△ 6,634	△ 6.6	124,132	30,213	32.2
予算現額に比し増減	553	△ 6,081			1,132		
対 予 算 収 入 率	100.6	93.9			100.9		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【利子割交付金の内容】

利子割交付金は、預貯金等の利子等の支払を受ける個人に対して課税（税率5%）される都民税利子割の収入額に99%を乗じた額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は1億2,413万2千円で、前年度と比較し3,021万3千円、32.2%の増となっている。

第5款 配当割交付金

第25表 配当割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	500,000	520,000	20,000	4.0	600,000	80,000	15.4
調 定 額	486,474	675,222	188,748	38.8	661,266	△ 13,956	△ 2.1
収 入 済 額	486,474	675,222	188,748	38.8	661,266	△ 13,956	△ 2.1
予算現額に比し増減	△ 13,526	155,222			61,266		
対 予 算 収 入 率	97.3	129.9			110.2		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【配当割交付金の内容】

配当割交付金は、上場株式等の配当等及び割引債の償還差益の支払を受ける個人に対して課税（税率5%）される都民税配当割の収入額に99%を乗じた額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は6億6,126万6千円で、前年度と比較し1,395万6千円、2.1%の減となっている。

第6款 株式等譲渡所得割交付金

第26表 株式等譲渡所得割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	300,000	300,000	0	0.0	500,000	200,000	66.7
調 定 額	566,897	826,088	259,191	45.7	508,634	△ 317,454	△ 38.4
収 入 済 額	566,897	826,088	259,191	45.7	508,634	△ 317,454	△ 38.4
予算現額に比し増減	266,897	526,088			8,634		
対 予 算 収 入 率	189.0	275.4			101.7		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【株式等譲渡所得割交付金の内容】

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収選択口座内の上場株式等の譲渡所得等がある個人に対して課税（税率5%）される都民税の株式等譲渡所得割の収入額に99%を乗じた額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は5億863万4千円で、前年度と比較し3億1,745万4千円、38.4%の減となっている。

第7款 地方消費税交付金

第27表 地方消費税交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度		4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	6,900,000	7,300,000	400,000	5.8	7,890,000	590,000	8.1
調 定 額	6,982,529	7,708,939	726,410	10.4	8,228,644	519,705	6.7
収 入 済 額	6,982,529	7,708,939	726,410	10.4	8,228,644	519,705	6.7
予算現額に比し増減	82,529	408,939			338,644		
対 予 算 収 入 率	101.2	105.6			104.3		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方消費税交付金の内容】

地方消費税交付金は、商品の売上げやサービスの提供などに対して課税される国税である消費税の7.8%と併せて徴収される地方消費税2.2%（軽減税率対象は消費税6.24%、地方消費税1.76%）を財源とするものである。

【前年度比較】

収入済額は82億2,864万4千円で、前年度と比較し5億1,970万5千円、6.7%の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

第28表 環境性能割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度		4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	70,000	100,000	30,000	42.9	100,000	0	0.0
調 定 額	75,479	96,837	21,358	28.3	113,856	17,019	17.6
収 入 済 額	75,479	96,837	21,358	28.3	113,856	17,019	17.6
予算現額に比し増減	5,479	△ 3,163			13,856		
対 予 算 収 入 率	107.8	96.8			113.9		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【環境性能割交付金の内容】

環境性能割交付金は、令和元年10月から自動車取得税に代わり自動車の取得者に対して課税される都税である自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じた額の100分の43（令和元年度から令和3年度までは100分の47）に相当する額が、区市町村道の延長及び面積で按分して区市町村に交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は1億1,385万6千円で、前年度と比較し1,701万9千円、17.6%の増となっている。

第9款 地方特例交付金

第29表 地方特例交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	186,000	185,000	△ 1,000	△ 0.5	190,000	5,000	2.7
調 定 額	186,452	185,106	△ 1,346	△ 0.7	189,923	4,817	2.6
収 入 済 額	186,452	185,106	△ 1,346	△ 0.7	189,923	4,817	2.6
予算現額に比し増減	452	106			△ 77		
対 予 算 収 入 率	100.2	100.1			100.0		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方特例交付金の内容】

地方特例交付金は、個人の区市町村民税の住宅借入金等特別税額控除による減収額を埋めるために交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は1億8,992万3千円で、前年度と比較し481万7千円、2.6%の増となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

第30表 交通安全対策特別交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	25,000	25,000	0	0.0	25,000	0	0.0
調 定 額	27,885	30,398	2,513	9.0	27,825	△ 2,573	△ 8.5
収 入 済 額	27,885	30,398	2,513	9.0	27,825	△ 2,573	△ 8.5
予算現額に比し増減	2,885	5,398			2,825		
対 予 算 収 入 率	111.5	121.6			111.3		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【交通安全対策特別交付金の内容】

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を指標に、国から都道府県及び区市町村に交付されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し257万3千円、8.5%の減となっている。これは、区内の交通事故発生件数が減となったことによる。

第11款 分担金及び負担金

第31表 分担金及び負担金決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,040,244	1,084,176	43,932	4.2	1,326,598	242,422	22.4
調 定 額	962,809	1,090,303	127,494	13.2	1,317,968	227,665	20.9
収 入 済 額	940,652	1,073,079	132,427	14.1	1,300,573	227,494	21.2
不 納 欠 損 額	5,422	2,993	△ 2,429	△ 44.8	2,060	△ 933	△ 31.2
還 付 未 済 額	0	623	623	皆増	155	△ 468	△ 75.1
収 入 未 済 額	16,735	14,855	△ 1,880	△ 11.2	15,491	636	4.3
予算現額に比し増減	△ 99,592	△ 11,097			△ 26,025		
対 予 算 収 入 率	90.4	99.0			98.0		
対 調 定 収 入 率	97.7	98.4			98.7		

【分担金及び負担金の内容】

分担金及び負担金は、区が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し2億2,749万4千円、21.2%の増となっている。

これは主に、新庁舎建設工事に関する協定に基づく東京都負担金が工事の進捗により増となったことに伴い、新区役所整備が1億2,433万2千円、保育園の新規開設などに伴う入園者の自己負担金の増により、保育園が5,547万2千円の増となったことによる。

第12款 使用料及び手数料

第32表 使用料及び手数料決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,967,009	1,916,545	△ 50,464	△ 2.6	2,049,915	133,370	7.0
調 定 額	1,826,819	1,806,241	△ 20,578	△ 1.1	1,993,404	187,163	10.4
収 入 済 額	1,822,625	1,804,334	△ 18,290	△ 1.0	1,991,810	187,476	10.4
使 用 料	1,260,036	1,241,951	△ 18,085	△ 1.4	1,418,414	176,463	14.2
手 数 料	562,588	562,383	△ 205	△ 0.0	573,396	11,013	2.0
不 納 欠 損 額	1,710	205	△ 1,505	△ 88.0	287	82	40.0
還 付 未 済 額	3	0	△ 3	皆減	4	4	皆増
収 入 未 済 額	2,487	1,702	△ 785	△ 31.6	1,310	△ 392	△ 23.0
予算現額に比し増減	△ 144,384	△ 112,211			△ 58,105		
対 予 算 収 入 率	92.7	94.1			97.2		
対 調 定 収 入 率	99.8	99.9			99.9		

【使用料及び手数料の内容】

使用料は、行政財産を目的外に使用する場合又は公の施設を利用する場合に、その反対給付として徴収するものであり、手数料は、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を償うために徴収するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、使用料が1億7,646万3千円、14.2%の増、手数料が1,101万3千円、2.0%の増となっている。

使用料の増は主に、道路占用申請件数の増加、使用料の改定などにより、道路占用が1億4,508万4千円の増となったことによる。手数料の増は主に、営業許可件数の減により食品衛生が360万2千円の減となったものの、粗大ごみ処理券の販売が増となったことにより清掃が1,006万5千円、登録料の改定により自転車駐車が355万9千円の増となったことによる。

第13款 国庫支出金

第33表 国庫支出金決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度		4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	64,199,233	42,794,726	△21,404,507	△ 33.3	37,469,366	△ 5,325,360	△ 12.4
調 定 額	63,772,079	42,387,565	△21,384,514	△ 33.5	37,629,166	△ 4,758,399	△ 11.2
収 入 済 額	63,717,583	40,482,528	△23,235,055	△ 36.5	37,221,012	△ 3,261,516	△ 8.1
国庫負担金	24,045,756	25,178,318	1,132,562	4.7	24,649,735	△ 528,583	△ 2.1
国庫補助金	39,661,044	15,296,304	△24,364,740	△ 61.4	12,561,292	△ 2,735,012	△ 17.9
国庫委託金	10,783	7,906	△ 2,877	△ 26.7	9,985	2,079	26.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—	0	0	—
収 入 未 済 額	54,496	1,905,037	1,850,541	著増	408,154	△ 1,496,883	△ 78.6
予算現額に比し増減	△ 481,650	△2,312,198			△ 248,354		
対 予 算 収 入 率	99.2	94.6			99.3		
対 調 定 収 入 率	99.9	95.5			98.9		

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託金、特定の施策の奨励又は財政援助等のための補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が5億2,858万3千円、2.1%の減、国庫補助金が27億3,501万2千円、17.9%の減、国庫委託金が207万9千円、26.3%の増となっている。

国庫負担金の減は、主に、児童相談所業務開始に伴い児童入所施設措置が3億2,930万1千円の皆増となったものの、令和小学校、中野東中学校の工事の終了に伴い公立学校施設整備が8億8,264万3千円の減となったことによる。

国庫補助金の減は、主に、価格高騰緊急支援給付金が19億8,791万4千円の皆増となったほか、補助対象事業の増により中野駅周辺整備が10億3,111万4千円の増となったものの、住民税非課税世帯等給付金が32億6,486万6千円、子育て世帯臨時特別支援給付金が26億7,207万8千円の減となったことによる。

第14款 都支出金

第34表 都支出金決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	14,105,517	13,741,645	△ 363,872	△ 2.6	14,969,087	1,227,442	8.9
調 定 額	14,282,780	13,671,855	△ 610,925	△ 4.3	15,253,592	1,581,737	11.6
収 入 済 額	14,237,288	13,671,855	△ 565,433	△ 4.0	15,240,392	1,568,537	11.5
都 負 担 金	5,447,657	5,587,413	139,756	2.6	5,682,732	95,319	1.7
都 補 助 金	7,562,884	6,897,541	△ 665,343	△ 8.8	8,462,535	1,564,994	22.7
都 委 託 金	1,226,748	1,186,900	△ 39,848	△ 3.2	1,095,125	△ 91,775	△ 7.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—	0	0	—
収 入 未 済 額	45,492	0	△ 45,492	皆減	13,200	13,200	皆増
予算現額に比し増減	131,771	△ 69,790			271,305		
対 予 算 収 入 率	100.9	99.5			101.8		
対 調 定 収 入 率	99.7	100.0			99.9		

【都支出金の内容】

都支出金は、都が義務として経費の全部又は一部を負担するもの、区市町村の財政を援助するもの、都の事務の委託に伴い交付するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、都負担金が9,531万9千円、1.7%、都補助金が15億6,499万4千円、22.7%の増、都委託金が9,177万5千円、7.7%の減となっている。

都負担金の増は、主に、対象施設数の増により、子ども・子育て支援給付が6,505万2千円の増となったことによる。

都補助金の増は、主に、施設整備費減に伴う都補助金の減少により、待機児童解消支援が2億9,601万6千円の減となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡大により、地方創生臨時交付金が4億7,668万1千円、事業規模・件数の増により、中野駅周辺地区整備が3億7,299万4千円、耐震化促進が1億9,530万5千円、産後ケア事業に係る都の補助基本額の引上により、出産・子育て応援が1億7,219万3千円の増となったことによる。

都委託金の減は、主に、参議院議員選挙が1億4,642万4千円の皆増となったものの、衆議院議員選挙が1億3,492万7千円、東京都議会議員選挙が1億704万円の皆減となったことによる。

第15款 財産収入

第35表 財産収入決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	255,649	241,909	△ 13,740	△ 5.4	199,984	△ 41,925	△ 17.3
調 定 額	632,462	233,427	△ 399,035	△ 63.1	249,142	15,715	6.7
収 入 済 額	632,462	233,427	△ 399,035	△ 63.1	249,142	15,715	6.7
財産運用収入	253,093	188,664	△ 64,429	△ 25.5	209,897	21,233	11.3
財産売払収入	379,369	44,763	△ 334,606	△ 88.2	39,246	△ 5,517	△ 12.3
予算現額に比し増減	376,813	△ 8,482			49,158		
対予算収入率	247.4	96.5			124.6		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【財産収入の内容】

財産収入は、地方公共団体が有する財産の貸付け、運用、売払い等によって生じる現金収入である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別にみると、財産運用収入は、前年度と比較し2,123万3千円、11.3%増の2億989万7千円となっている。これは主に、鍋横区民活動センター整備用地の貸付により、土地・建物等が1,923万3千円の増となったことによる。

財産売払収入は、前年度と比較し551万7千円、12.3%減の3,924万6千円となっている。これは主に、特殊用途自動車3台の売却により不用品が1,235万4千円の増となったものの、土地売却件数の減により、不動産売却収入が1,787万1千円の減となったことによる。

第16款 寄付金

第36表 寄付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	37,679	120,058	82,379	218.6	44,755	△ 75,303	△ 62.7
調 定 額	30,141	94,264	64,123	212.7	25,461	△ 68,803	△ 73.0
収 入 済 額	30,141	94,264	64,123	212.7	25,461	△ 68,803	△ 73.0
予算現額に比し増減	△ 7,538	△ 25,794			△ 19,294		
対予算収入率	80.0	78.5			56.9		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【寄付金の内容】

寄付金は、無償譲渡された金銭である。

【前年度比較】

前年度と比較し6,880万3千円、73.0%の減となっている。

ふるさと納税寄付金は423件、1,023万7千円であり、前年度と比較し、128件、73万円の増である。

第17款 繰入金

第37表 繰入金決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	12,136,067	15,076,427	2,940,360	24.2	15,607,620	531,193	3.5
調 定 額	7,494,083	7,919,918	425,835	5.7	10,431,349	2,511,431	31.7
収 入 済 額	7,494,083	7,919,918	425,835	5.7	10,431,349	2,511,431	31.7
基 金 繰 入 金	7,417,589	7,919,918	502,329	6.8	10,362,905	2,442,987	30.8
財政調整基金	3,480,202	4,777,510	1,297,308	37.3	9,583,400	4,805,890	100.6
減 債 基 金	850,471	282,485	△ 567,986	△ 66.8	283,788	1,303	0.5
義務教育施設整備基金	20,000	0	△ 20,000	皆減	0	0	—
平 和 基 金	980	919	△ 61	△ 6.2	1,000	81	8.8
まちづくり基金	2,082,000	1,761,000	△ 321,000	△ 15.4	348,000	△ 1,413,000	△ 80.2
区民公益活動推進基金	660	454	△ 206	△ 31.2	638	184	40.5
環 境 基 金	11,276	15,367	4,091	36.3	14,452	△ 915	△ 6.0
道路・公園整備基金	972,000	915,000	△ 57,000	△ 5.9	1,000	△ 914,000	△ 99.9
社会福祉施設整備基金	0	0	0	—	0	0	—
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	167,184	167,184	皆増	130,627	△ 36,557	△ 21.9
特 別 会 計 繰 入 金	76,494	0	△ 76,494	皆減	68,445	68,445	皆増
介護保険特別会計	76,494	0	△ 76,494	皆減	68,445	68,445	皆増
予算現額に比し増減	△ 4,641,984	△ 7,156,509			△ 5,176,271		
対 予 算 収 入 率	61.8	52.5			66.8		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【繰入金の内容】

繰入金は、会計間及び基金との間における現金の移動を収納するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し25億1,143万1千円、31.7%の増となっている。

収入済額を項別にみると、基金繰入金は、前年度と比較し24億4,298万7千円、30.8%増の103億6,290万5千円である。基金繰入金の増は、主に、まちづくり基金繰入金が14億1,300万円、道路・公園整備基金繰入金が9億1,400万円の減となったものの、財政調整基金繰入金が48億589万円の増となったことによる。

特別会計繰入金は介護保険特別会計繰入金のみで、決算額は6,844万5千円である。

第18款 繰越金

第38表 繰越金決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	8,295,959	5,692,729	△ 2,603,230	△ 31.4	6,479,665	786,936	13.8
調 定 額	8,295,959	5,692,729	△ 2,603,230	△ 31.4	6,479,665	786,936	13.8
収 入 済 額	8,295,959	5,692,729	△ 2,603,230	△ 31.4	6,479,665	786,936	13.8
予算現額に比し増減	0	0			0		
対 予 算 収 入 率	100.0	100.0			100.0		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したものである。

【前年度比較】

前年度と比較し7億8,693万6千円、13.8%の増となっている。

第19款 諸収入

第39表 諸収入決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,567,698	1,530,268	△ 37,430	△ 2.4	1,895,892	365,624	23.9
調 定 額	2,759,494	2,852,494	93,000	3.4	3,096,704	244,210	8.6
収 入 済 額	1,670,720	1,679,705	8,985	0.5	1,900,518	220,813	13.1
延滞金加算金及び過料	57,986	55,891	△ 2,095	△ 3.6	49,119	△ 6,772	△ 12.1
預 金 利 子	97	39	△ 58	△ 59.8	102	63	161.5
貸付金元利収入	21,725	24,543	2,818	13.0	15,127	△ 9,416	△ 38.4
受託事業収入	466,257	503,557	37,300	8.0	527,053	23,496	4.7
収益事業収入	200,000	300,000	100,000	50.0	500,000	200,000	66.7
雑 入	924,655	795,674	△ 128,981	△ 13.9	809,118	13,444	1.7
不 納 欠 損 額	96,094	105,741	9,647	10.0	85,479	△ 20,262	△ 19.2
還 付 未 済 額	0	0	0	-	0	0	-
収 入 未 済 額	992,681	1,067,048	74,367	7.5	1,110,708	43,660	4.1
予算現額に比し増減	103,022	149,437			4,626		
対 予 算 収 入 率	106.6	109.8			100.2		
対 調 定 収 入 率	60.5	58.9			61.4		

【諸収入の内容】

諸収入は、他の歳入科目に属さないものをまとめたものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は19億51万8千円で、前年度と比較し、2億2,081万3千円、13.1%の増となっている。

これは、主に、競馬組合配分金の増により収益事業収入が2億円の増となったことによる。

第20款 特別区債

第40表 特別区債決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	6,573,000	0	△6,573,000	皆減	3,871,000	3,871,000	皆増
調 定 額	6,498,000	0	△6,498,000	皆減	1,531,000	1,531,000	皆増
収 入 済 額	6,498,000	0	△6,498,000	皆減	1,531,000	1,531,000	皆増
予算現額に比し増減	△ 75,000	0			△ 2,340,000		
対 予 算 収 入 率	98.9	—			39.6		
対 調 定 収 入 率	100.0	—			100.0		

【特別区債の内容】

特別区債は、多額の経費を要する大規模事業の資金の調達で、その返済が年度を越えて長期に渡る借入金である。

【特別区債の発行状況】

特別区債の発行状況は以下のとおりである。

【特別区債の発行状況】

(単位：千円、%)

起債の目的	借入金額	利率	償還期間	償還方法	起債の方法
中野二丁目地区第1種市街地再開発事業	1,531,000	0.07%	5年	元利均等	普通貸借
計	1,531,000	—	—	—	—

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第41表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
議 会 費	992,787	940,937	94.8	0.6	0	0	0	0.0	51,850	5.2
企 画 費	682,183	624,398	91.5	0.4	0	0	0	0.0	57,785	8.5
総 務 費	18,868,638	16,832,933	89.2	10.4	46,605	0	46,605	0.2	1,989,100	10.5
区 民 費	12,110,007	10,957,101	90.5	6.7	33,248	0	33,248	0.3	1,119,658	9.2
子ども教育費	46,052,410	44,279,758	96.2	27.3	0	0	0	0.0	1,772,652	3.8
地域支えあい推進費	8,122,278	7,682,297	94.6	4.7	0	0	0	0.0	439,981	5.4
健康福祉費	38,658,834	35,427,657	91.6	21.8	0	0	0	0.0	3,231,177	8.4
環 境 費	5,692,015	5,380,505	94.5	3.3	0	0	0	0.0	311,510	5.5
都市基盤費	7,729,910	7,087,194	91.7	4.4	14,783	0	14,783	0.2	627,933	8.1
まちづくり推進費	12,861,339	11,118,128	86.4	6.8	1,063,528	0	1,063,528	8.3	679,683	5.3
公 債 費	1,300,609	1,299,286	99.9	0.8	0	0	0	0.0	1,323	0.1
諸 支 出 金	21,644,956	20,739,468	95.8	12.8	0	0	0	0.0	905,488	4.2
予 備 費	369,373	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	369,373	100.0
合 計	175,085,339	162,369,659	92.7		1,158,164	0	1,158,164	0.7	11,557,516	6.6

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額1,750億8,533万9千円に対し、支出済額1,623億6,965万9千円、執行率92.7%となっている。翌年度繰越額は、繰越明許費の11億5,816万4千円となっている。不用額は115億5,751万6千円である。

イ 歳出決算の推移

(ア) 歳出決算状況の推移

第42表 歳 出 決 算 状 況 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予 算 現 額	145,924,442	156,023,682	190,499,220	165,959,071	175,085,339
支 出 済 額	135,956,014	141,617,102	180,615,727	153,338,351	162,369,659
執 行 率	93.2	90.8	94.8	92.4	92.7
翌 年 度 繰 越 額	3,490,279	7,523,226	2,407,406	3,853,071	1,158,164
対 予 算 現 額 比	2.4	4.8	1.3	2.3	0.7
不 用 額	6,478,149	6,883,354	7,476,087	8,767,649	11,557,516
対 予 算 現 額 比	4.4	4.4	3.9	5.3	6.6

5か年の歳出決算状況の推移は、第42表のとおりである。

予算現額、支出済額は、平成30年度から増傾向であったが、令和3年度に減となったものの、令和4年度は増に転じた。

不用額は、対予算現額比を前年度と比較すると、1.3ポイント上回り6.6%となった。

(1) 款別歳出決算額の推移

第43表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度				4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	858,974	0.5	827,757	0.5	△ 31,217	△ 3.6	940,937	0.6	113,180	13.7
企 画 費	2,040,303	1.1	1,888,369	1.2	△ 151,934	△ 7.4	624,398	0.4	△ 1,263,971	△ 66.9
総 務 費	40,130,355	22.2	11,610,344	7.6	△28,520,011	△ 71.1	16,832,933	10.4	5,222,589	45.0
区 民 費	10,796,549	6.0	10,688,514	7.0	△ 108,035	△ 1.0	10,957,101	6.7	268,587	2.5
子ども教育費	54,163,227	30.0	56,581,460	36.9	2,418,233	4.5	44,279,758	27.3	△ 12,301,702	△ 21.7
地域支えあい推進費	6,838,045	3.8	6,616,206	4.3	△ 221,839	△ 3.2	7,682,297	4.7	1,066,091	16.1
健康福祉費	35,917,785	19.9	33,346,718	21.7	△ 2,571,067	△ 7.2	35,427,657	21.8	2,080,939	6.2
環 境 費	5,122,633	2.8	5,104,615	3.3	△ 18,018	△ 0.4	5,380,505	3.3	275,890	5.4
都市基盤費	6,198,705	3.4	6,117,234	4.0	△ 81,471	△ 1.3	7,087,194	4.4	969,960	15.9
まちづくり推進費	6,610,852	3.7	8,769,111	5.7	2,158,259	32.6	11,118,128	6.8	2,349,017	26.8
公 債 費	2,093,069	1.2	1,405,767	0.9	△ 687,302	△ 32.8	1,299,286	0.8	△ 106,481	△ 7.6
諸 支 出 金	9,845,230	5.5	10,382,256	6.8	537,026	5.5	20,739,468	12.8	10,357,212	99.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	180,615,727		153,338,351		△27,277,376	△ 15.1	162,369,659		9,031,308	5.9

令和4年度の歳出決算額を前年度と比較すると、90億3,130万8千円、5.9%の増である。

これは、主に、子ども教育費が123億170万2千円、企画費が12億6,397万1千円の減となったものの、諸支出金が103億5,721万2千円、総務費が52億2,258万9千円、まちづくり推進費が23億4,901万7千円、健康福祉費が20億8,093万9千円の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

款別の支出済額と主な増減、支出及び不用額を、以下のとおり説明する。なお、説明は原則として事務事業単位である。

第1款 議会費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、1億1,318万円、13.7%の増となっている。

これは、主に、議場システム整備工事により議会が1億1,365万8千円の増となったことによる。

る。

【不用額】

不用額は5,185万円であり予算現額に対し5.2%である。

その主なものは、議場システム整備工事費及び政務活動費の残により議会4,206万3千円である。

第2款 企画費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、12億6,397万1千円、66.9%の減となっている。

これは、主に、組織改正に伴い情報基盤が7億8,364万9千円、住民情報システムが3億253万3千円、基幹システム標準化が1億406万6千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、5,778万5千円であり、予算現額に対し8.5%である。

その主なものは、ふるさと納税事業委託の残により広聴・広報1,363万円である。

第3款 総務費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、52億2,258万9千円、45.0%の増となっている。

これは、主に、住民税非課税世帯等給付金が3億3,358万5千円の減となったものの、価格高騰緊急支援給付金が19億8,791万4千円、子育て世帯生活応援給付金が7億507万円の皆増となったほか、新庁舎建設工事出来高の増により新区役所整備が9億8,759万3千円、組織改正に伴い情報基盤が7億8,364万9千円、住民情報システムが3億253万3千円、基幹システム標準化が1億406万6千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の4,660万5千円である。

これは、年度内に給付事業が終了しないことに伴う中野区子育て世帯生活応援給付金の経費である。

【不用額】

不用額は、19億8,910万円であり、予算現額に対し10.5%である。

その主なものは、給付件数の見込み差により価格高騰緊急支援給付金6億8,930万2千円、住民税非課税世帯等給付金4億9,774万7千円、区有施設営繕工事の契約落差により施設保全7,290万3千円、庁舎維持補修工事費の残により新区役所整備5,026万2千円である。

第4款 区民費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、2億6,858万7千円、2.5%の増となっている。

これは、主に、マイナンバーカード等関連事務委託に係る交付金が不要となったことによりマ

インナーカード交付が1億361万9千円の減となったものの、療養給付費繰出金などの増により後期高齢者医療特別会計繰出金が2億3,457万3千円、中野区プレミアム付商品券事業補助金の増により商業が1億333万9千円、後期高齢者医療被保険者証の更新及び制度改正に伴う発送の増により後期高齢者医療が3,110万5千円、戸籍情報総合システム等機器等更改委託費の増により戸籍が2,099万2千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の3,324万8千円である。

これは、年度内に補助金の支払が終了しないことに伴うプレミアム付商品券事業の経費である。

【不用額】

不用額は、11億1,965万8千円であり、予算現額に対し9.2%である。

その主なものは、国民健康保険給付費の見込み差により国民健康保険事業特別会計繰出金5億3,443万3千円、生活応援事業業務委託費の残及びプレミアム付商品券の発行数の見込み差により商業2億8,849万8千円、産業経済融資のあつ旋数の見込み差により産業9,337万7千円、指定管理業務経費の残により文化国際交流3,900万3千円である。

第5款 子ども教育費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、123億170万2千円、21.7%の減となっている。

これは、主に、保育所等物価高騰緊急対策事業補助により保育園・幼稚園が8億4,356万6千円、体育館冷房工事の増により教育施設保全が2億7,440万5千円、児童館、キッズ・プラザ設備改修工事により地域子ども施設調整が1億4,583万7千円、中野区児童相談所の開設により児童福祉が1億2,123万9千円の増となったものの、組織改正に伴い子ども発達支援が15億5,034万3千円の皆減となったほか、新築・校庭整備等の学校数の減などにより教育施設整備が85億2,731万円、子育て世帯等臨時特別支援給付金の皆減により子育て支援が25億3,162万5千円、計画された区立保育園の民営化の終了により幼児施設整備が12億6,405万7千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は17億7,265万2千円であり、予算現額に対し3.8%である。

その主なものは、入所児童数や補助金の見込み差により保育園・幼稚園5億535万2千円、子育て世帯生活支援特別給付金及びひとり親世帯等生活支援特別給付金の受給者数の見込み差により子育て支援3億9,627万5千円、改修工事費の残により教育施設保全1億3,739万1千円、学童クラブ業務運営委託費の残により地域子ども施設調整1億1,621万2千円である。

第6款 地域支えあい推進費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、10億6,609万1千円、16.1%の増となっている。

これは、主に、野方区民活動センター等改修工事により地域施設が3億3,964万5千円、地域

包括支援センター運営委託が介護保険特別会計から事業組替されたことにより在宅療養推進が2億5,834万円、介護サービス事業所等物価高騰対策支援金の皆増及び介護保険施設維持補修工事件数の増により高齢者支援基盤整備が2億3,459万1千円、家事支援用品購入支援事業の実施により地域活動推進が1億2,947万2千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、4億3,998万1千円であり、予算現額に対し5.4%である。

その主なものは、介護給付費区負担分の見込み差により介護保険特別会計繰出金1億9,838万5千円、野方区民活動センター等改修工事費の残により地域施設5,687万6千円、町会・自治会活動再開・活性化助成金の残により区民活動推進4,252万2千円、すこやか福祉センター、区民活動センターの光熱水費の残により地域支えあい拠点施設運営3,251万3千円である。

第7款 健康福祉費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、20億8,093万9千円、6.2%の増となっている。

これは、主に、住居確保給付の減により自立支援が8,578万6千円の減となったものの、組織改正に伴い子ども発達支援が15億5,034万3千円の皆増となったほか、社会福祉会館総合防水改修その他工事により地域福祉推進が2億841万1千円、介護給付・訓練等給付の増により認定給付が1億1,153万8千円、生活保護受給者の医療扶助の増により生活援護が1億1,892万1千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、32億3,117万7千円であり、予算現額に対し8.4%である。

その主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の残により保健予防16億7,842万8千円、生活扶助、医療扶助の見込み差により生活援護5億8,206万5千円、住宅確保給付件数の見込み差により自立支援2億9,579万2千円、介護給付・訓練等給付件数の見込み差により認定給付1億7,796万4千円である。

第8款 環境費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、2億7,589万円、5.4%の増となっている。

これは、主に、集団回収維持対策費の減により資源回収推進が3,887万2千円の減となったものの、東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増によりごみ減量推進が1億8,844万4千円、粗大ごみ収集及び中継業務委託の増により清掃事業が1億2,122万7千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、3億1,151万円であり、予算現額に対し5.5%である。

その主なものは、陶器・ガラス・金属ごみの資源化委託費の残により資源回収推進1億1,053万8千円、清掃車雇上げ料の残により清掃事業1億475万円である。

第9款 都市基盤費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、9億6,996万円、15.9%の増となっている。

これは、主に、公園ユニバーサルデザイン改修工事の減により公園整備が8,661万7千円の減となったものの、緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成の増により建築安全・安心が6億2,898万5千円、LED街路灯灯具交換工事により道路維持が2億6,699万円、公園園内灯LED化工事により公園維持・管理が1億5,705万4千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の1,478万3千円である。

これは、弥生町三丁目避難道路7号の無電柱化整備事業における電線共同溝に必要な柵の設置数の増加による試掘調査に伴う設計の経費である。

【不用額】

不用額は、6億2,793万3千円であり、予算現額に対し8.1%である。

その主なものは、道路補修工事費の残により道路整備1億7,432万3千円、狭あい道路拡幅工事費の残により狭あい道路整備8,169万7千円、公園巡回警備委託費の残により公園維持・管理6,039万8千円、私道整備、私道排水設備助成の見込み差により道路維持4,739万1千円、指定管理業務経費の残により住宅運営4,759万5千円、木造住宅建替え等助成の見込み差により建築安全・安心4,567万4千円である。

第10款 まちづくり推進費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、23億4,901万7千円、26.8%の増となっている。

これは、主に、用地取得費の減によりまちづくり事業が2億7,980万円の減となったものの、中野二丁目地区市街地再開発事業補助金の増により中野駅周辺まちづくりが21億6,078万8千円、用地取得費の増により防災まちづくりが3億8,797万8千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の10億6,352万8千円である。

その内訳は、段差解消のための修正設計や関係企業者との再調整等に伴う南台一・二丁目地区区画道路第2号新設工事が2,636万5千円、道路整備に伴う実施設計に係る関連機関協議による地区施設道路整備（中野三丁目地区）が524万3千円、地中埋設物の発現に伴う工法及び工程の見直しによる都市再生土地地区画整理事業補助（中野三丁目地区）が10億303万6千円、設計・施工に係る関係機関協議による電線共同溝引込管路整備（中野二丁目土地地区画整理事業）が2,888万4千円である。

【不用額】

不用額は、6億7,968万3千円であり、予算現額に対し5.3%である。

その主なものは、用地取得に係る総合支援業務委託費の残によりまちづくり事業3億6,990万1千円、連続立体交差事業に係る中野区負担金の残によりまちづくり計画1億9,739万3千円、

木造住宅密集地域整備に伴う道路整備費の残により防災まちづくり 5,025 万 3 千円である。

第11款 公債費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、1 億 648 万 1 千円、7.6%の減となっている。

これは、主に、区債元金償還金が 1 億 136 万円、区債利子支払が 511 万 9 千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、132 万 3 千円である。

第12款 諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、103 億 5,721 万 2 千円、99.8%の増となっている。

これは、主に、財政調整基金積立金が 82 億 8,118 万 1 千円、特定目的基金積立金が 18 億 393 万 6 千円、減債基金積立金が 2 億 6,688 万 9 千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、9 億 548 万 8 千円であり、予算現額に対し 4.2%である。

その主なものは、積立金の残により財政調整基金積立金 8 億 9,820 万 3 千円である。

第13款 予備費

予備費の充用額は、予算現額 5 億円に対し、充用額 1 億 3,062 万 7 千円で充用率は 26.1%である。

このうち、新型コロナウイルスに係るものは 1 億 588 万 8 千円であり、その主なものは、新型コロナワクチン 4 回目接種に伴う相談対応等業務が 5,514 万 6 千円、オミクロン株対応ワクチン接種に伴うシステム改修等が 2,209 万 8 千円、新型コロナワクチン 4 回目接種に伴うシステム改修等が 2,208 万 6 千円である。また、新型コロナウイルス関係以外の主なものは、北江古田調節池河川水流入後清掃委託が 1,389 万円、妙正寺川護床損傷応急対策工事が 517 万円、災害対策従事職員の手当が 235 万 2 千円、消防署による個人情報漏洩に伴う見守り対象者名簿掲載者への詐欺被害等の注意喚起に係るものが 204 万円である。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

第44表 予 備 費 充 用 状 況

(単位：千円)

科 目	新型コロナウイルス関係	その他	合 計
企 画 費	0	0	0
総 務 費	0	2,352	2,352
区 民 費	0	0	0
子 ども 教 育 費	625	1,287	1,912
地 域 支 え あ い 推 進 費	374	2,040	2,414
健 康 福 祉 費	104,889	0	104,889
都 市 基 盤 費	0	19,060	19,060
合 計	105,888	24,739	130,627

工 予算流用

第45表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

区分	2年度		3年度				4年度			
	件数	金額	件数	金額	増減		件数	金額	増減	
					件数	金額			件数	金額
人件費等	86	152,526	87	187,486	1	34,960	36	78,358	△ 51	△ 109,128
返 還 金	66	192,399	58	120,882	△ 8	△ 71,517	65	87,679	7	△ 33,203
そ の 他	111	155,549	126	201,902	15	46,353	119	154,949	△ 7	△ 46,953
合 計	263	500,474	271	510,270	8	9,796	220	320,986	△ 51	△ 189,284

予算流用は220件、3億2,098万6千円で、主なものは、中野駅西口地区地区計画に定める区画道路1号及び6号の整備に係るものが4,358万2千円、令和3年度施設等利用給付交付金の返還に係るものが2,457万円、令和3年度子ども・子育て支援交付金の返還に係るものが1,454万6千円、新型コロナウイルス感染症による入院医療費公費負担に係るものが1,164万5千円である。

前年度と比較すると、件数は51件、金額は1億8,928万4千円の減である。

なお、各項に計上した報酬（会計年度任用職員報酬に限る）、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用ができることが予算で定められている。

令和4年度の項間流用については、次表のとおりである。

第46表 項 間 流 用 状 況

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
人 件 費	11	36,150

2 用地特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第47表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
304,000	0	0	304,000	293,979	293,979

令和4年度における用地特別会計決算額は、当初予算額3億400万円に対して、

歳入決算額 2億9,397万9千円

歳出決算額 2億9,397万9千円

である。

イ 財政収支の状況

第48表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	10,179,518	1,160,851	△ 9,018,667	△ 88.6	293,979	△ 866,872	△ 74.7
歳出総額 B	10,179,518	1,160,851	△ 9,018,667	△ 88.6	293,979	△ 866,872	△ 74.7
差引額(形式収支) C=A-B	0	0	0	-	0	0	-
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	-	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-	0	-
	計 D	0	0	0	-	0	-
実質収支 E=C-D	0	0	0	-	0	0	-
単年度収支	0	0			0		

令和4年度の財政収支は、形式収支、実質収支ともに前年度と同様で0円となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第49表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
財産収入	231,495	225,921	225,921	0	0	0	97.6	100.0
繰入金	72,505	68,058	68,058	0	0	0	93.9	100.0
合計	304,000	293,979	293,979	0	0	0	96.7	100.0

収入済額は2億9,397万9千円で、予算現額に対する収入率は96.7%、調定額に対する収入率は100.0%である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

財産収入2億2,592万1千円は、平和の森公園周辺地区地区施設道路用地（区画道路第2号）を一般会計へ売却した収入である。

繰入金6,805万8千円は、公共用地先行取得等事業債の元金償還金及び元金に対する利子として、一般会計から繰り入れたものである。

イ 歳入決算の推移

第50表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	2年度		3年度				4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-	225,921	76.8	225,921	皆増
繰入金	6,018	0.1	62,851	5.4	56,833	944.4	68,058	23.2	5,207	8.3
特別区債	10,173,500	99.9	1,098,000	94.6	△9,075,500	△89.2	0	0.0	△1,098,000	皆減
合計	10,179,518		1,160,851		△9,018,667	△88.6	293,979		△866,872	△74.7

歳入決算額を前年度と比較すると、財産収入が2億2,592万1千円の皆増となったほか、繰入金が520万7千円の増となったものの、特別区債が10億9,800万円の皆減となったことにより、8億6,687万2千円、74.7%の減となっている。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第51表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
公 債 費	304,000	293,979	96.7	100.0	0	0	0	0.0	10,021	3.3
合 計	304,000	293,979	96.7		0	0	0	0.0	10,021	3.3

(注)繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額3億400万円に対し、支出済額2億9,397万9千円であり、予算現額に対する執行率は96.7%となっている。

公債費2億9,397万9千円は、平和の森公園周辺地区地区施設道路用地の元金償還金2億2,592万1千円と元金に対する利子6,805万8千円である。

イ 歳出決算の推移

第52表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度				4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
公 債 費	5,938	0.1	62,156	5.4	56,218	946.7	293,979	100.0	231,823	373.0
用 地 費	10,173,580	99.9	1,098,695	94.6	△ 9,074,885	△ 89.2	0	0.0	△ 1,098,695	皆減
合 計	10,179,518		1,160,851		△ 9,018,667	△ 88.6	293,979		△ 866,872	△ 74.7

歳出決算額を前年度と比較すると、公債費が2億3,182万3千円の増となったものの、用地費が10億9,869万5千円の皆減となったことにより、8億6,687万2千円、74.7%の減となっている。

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第53表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
32,553,000	0	931,814	33,484,814	32,624,942	32,315,351

令和4年度における国民健康保険事業特別会計決算額は、当初予算額325億5,300万円に、補正予算額9億3,181万4千円を増額した予算現額334億8,481万4千円に対して、

歳入決算額 326億2,494万2千円

歳出決算額 323億1,535万1千円

であり、歳入歳出差引額3億959万1千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額の内訳は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和4年11月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
都支出金	8,495	国保給付費	8,495	傷病手当金の見込差による増額
計	8,495	計	8,495	

○第2次補正（令和5年2月）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国民健康保険料	195,331	国保給付費	601,500	療養給付費の増額
国庫支出金	395	諸支出金	321,819	保険料過誤納還付金等の増額
都支出金	663,894			
繰入金	△ 286,779			
繰越金	350,478			
計	923,319	計	923,319	

イ 財政収支の状況

第54表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度		4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	32,465,230	33,401,215	935,985	2.9	32,624,942	△ 776,273	△ 2.3
歳出総額 B	32,121,757	33,020,733	898,976	2.8	32,315,351	△ 705,382	△ 2.1
差引額(形式収支) C=A-B	343,473	380,482	37,009	10.8	309,591	△ 70,891	△ 18.6
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	-	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	-	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	-	0	0	-
	計 D	0	0	-	0	0	-
実質収支 E=C-D	343,473	380,482	37,009	10.8	309,591	△ 70,891	△ 18.6
単年度収支	170,204	37,009			△ 70,891		

令和4年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し7,089万1千円、18.6%減の3億959万1千円となっている。

ウ 債務負担行為の状況

第55表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和5年度以降の支出予定額
委託に係るもの	46,015	24,041
賃借に係るもの	37,119	13,454
合 計	83,134	37,495

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額を予算で定められており、それに従い行われていた。令和4年度末の主な内訳は、滞納整理支援システムソフトウェア賃借が3,711万9千円、国民健康保険料納入通知書作成・発送委託の令和4年度保険料賦課分が1,342万2千円、同委託の令和5年度保険料賦課分が1,241万6千円である。

債務負担行為に基づく令和5年度以降の支出予定額の主な内訳は、滞納整理支援システムソフトウェア賃借が1,345万4千円、国民健康保険料納入通知書作成・発送委託の令和5年度保険料賦課分が1,241万6千円、国民健康保険料督促書作成・発送委託の令和5年度保険料賦課分が964万円である。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第56表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
国民健康保険料	8,702,560	12,006,849	8,974,659	877,683	56,725	2,211,233	103.1	74.7
一部負担金	4	0	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	396	391	391	0	0	0	98.7	100.0
都支出金	20,337,113	19,734,271	19,734,271	0	0	0	97.0	100.0
繰入金	3,986,514	3,452,081	3,452,081	0	0	0	86.6	100.0
繰越金	380,482	380,482	380,482	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	77,745	118,982	83,058	3,033	75	32,966	106.8	69.8
合計	33,484,814	35,693,056	32,624,942	880,716	56,800	2,244,199	97.4	91.4

収入済額は326億2,494万2千円で、予算現額に対する収入率は97.4%、調定額に対する収入率は91.4%である。

不納欠損額は8億8,071万6千円、還付未済額は5,680万円、収入未済額は22億4,419万9千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第57表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	2年度		3年度				4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	8,466,012	26.1	8,504,175	25.5	38,163	0.5	8,974,659	27.5	470,484	5.5
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
国庫支出金	303,050	0.9	137,393	0.4	△ 165,657	△ 54.7	391	0.0	△ 137,002	△ 99.7
都支出金	19,581,619	60.3	20,861,245	62.5	1,279,626	6.5	19,734,271	60.5	△ 1,126,974	△ 5.4
繰入金	3,833,495	11.8	3,493,424	10.5	△ 340,071	△ 8.9	3,452,081	10.6	△ 41,343	△ 1.2
繰越金	173,269	0.5	343,473	1.0	170,204	98.2	380,482	1.2	37,009	10.8
諸収入	107,785	0.3	61,506	0.2	△ 46,279	△ 42.9	83,058	0.3	21,552	35.0
合計	32,465,230		33,401,215		935,985	2.9	32,624,942		△ 776,273	△ 2.3

令和4年度の歳入決算額を前年度と比較すると、7億7,627万3千円、2.3%の減となっている。

これは、主に、国民健康保険料が4億7,048万4千円、5.5%、繰越金が3,700万9千円、10.8%、諸収入が2,155万2千円、35.0%の増となったものの、都支出金が11億2,697万4千円、5.4%の減、国庫支出金が1億3,700万2千円、99.7%の減、繰入金が4,134万3千円、1.2%の減となったことによる。

ウ 不納欠損額

第58表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	819,003	1,137,291	318,288	38.9	877,683	△ 259,608	△ 22.8
諸 収 入	3,456	1,422	△ 2,034	△ 58.9	3,033	1,611	113.3
合 計	822,459	1,138,713	316,254	38.5	880,716	△ 257,997	△ 22.7

令和4年度の不納欠損額は8億8,071万6千円で、前年度と比較し2億5,799万7千円、22.7%の減となっている。

エ 還付未済額

第59表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	44,723	40,707	△ 4,016	△ 9.0	56,725	16,018	39.3
諸 収 入	67	10	△ 57	△ 85.1	75	65	650.0
合 計	44,790	40,717	△ 4,073	△ 9.1	56,800	16,083	39.5

令和4年度の還付未済額は5,680万円で、前年度と比較し1,608万3千円、39.5%の増となっている。

オ 収入未済額

第60表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	2,849,098	2,400,415	△ 448,683	△ 15.7	2,211,233	△ 189,182	△ 7.9
諸 収 入	28,219	27,759	△ 460	△ 1.6	32,966	5,207	18.8
合 計	2,877,317	2,428,174	△ 449,143	△ 15.6	2,244,199	△ 183,975	△ 7.6

令和4年度の収入未済額は22億4,419万9千円で、前年度と比較し1億8,397万5千円、7.6%の減となっている。

力 款別決算状況（第57表参照）

第1款 国民健康保険料

第61表 国民健康保険料決算額

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	8,187,115	8,344,633	157,518	1.9	8,702,560	357,927	4.3
調 定 額	12,089,389	12,001,174	△ 88,215	△ 0.7	12,006,849	5,675	0.0
一般被保険者	12,087,698	12,000,955	△ 86,743	△ 0.7	12,006,826	5,871	0.0
退職被保険者等	1,691	219	△ 1,472	△ 87.0	23	△ 196	△ 89.5
収 入 済 額	8,466,012	8,504,175	38,163	0.5	8,974,659	470,484	5.5
一般被保険者	8,465,987	8,504,175	38,188	0.5	8,974,659	470,484	5.5
退職被保険者等	25	0	△ 25	皆減	0	0	—
不 納 欠 損 額	819,003	1,137,291	318,288	38.9	877,683	△ 259,608	△ 22.8
還 付 未 済 額	44,723	40,707	△ 4,016	△ 9.0	56,725	16,018	39.3
収 入 未 済 額	2,849,098	2,400,415	△ 448,683	△ 15.7	2,211,233	△ 189,182	△ 7.9
予算現額に比し増減	278,897	159,542	\		272,099	\	
対 予 算 収 入 率	103.4	101.9			103.1		
対 調 定 収 入 率	70.0	70.9			74.7		
一般被保険者	70.0	70.9			74.7		
退職被保険者等	1.5	0.0			0.0		

【国民健康保険料の内容】

国民健康保険料は、全被保険者が負担能力に応じて負担し、医療費に充当されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を目別に前年度と比較してみると、一般被保険者は89億7,465万9千円で、前年度と比較し4億7,048万4千円、5.5%の増となっている。

これは、主に、所得割額の料率及び均等割額の増により、医療給付費分現年分（普通徴収）が4億7,029万6千円の増となったことによる。

退職被保険者等は、制度が平成27年3月末で廃止されており、廃止前にこの制度に該当していた者への経過措置であるが、令和4年度は収入がなかった。

第2款 一部負担金

【一部負担金の内容】

一部負担金は、災害など一時的に生活が困窮し、被保険者が医療費の一部負担金の支払いが困難な場合に、立替払い（徴収猶予）を行った際の当該被保険者からの返還金であるが、令和4年度は、収入はなかった。

第3款 国庫支出金

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、東日本大震災の被災者に係る保険料の減免及び療養の給付等に係る一部負担金の減免を対象とした災害臨時特例補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は39万1千円であり、前年度と比較し1億3,700万2千円、99.7%の大幅な減となっている。

これは、主に、令和3年度に国庫支出金であった国民健康保険災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）の皆減により、災害臨時特例補助金が1億3,686万9千円の減となったことによる。

第4款 都支出金

【都支出金の内容】

都支出金は、国民健康保険給付に関する費用の補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は197億3,427万1千円であり、前年度と比較し11億2,697万4千円、5.4%の減となっている。

これは、国保給付費の減により、保険給付費等交付金が減となったことによる。

第5款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰入金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は34億5,208万1千円であり、前年度と比較し4,134万3千円、1.2%の減となっている。

これは、主に、保険基盤安定繰入金が6,494万2千円、未就学児均等割保険料繰入金が2,863万4千円の増となったものの、その他一般会計繰入金が1億3,154万9千円の減となったことによる。

第6款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は3億8,048万2千円であり、前年度と比較し3,700万9千円、10.8%の増となっている。

これは、主に、その他繰越金が3,662万7千円の増となったことによる。

第7款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金、保険給付費の返納金、第三者納付金など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は8,305万8千円であり、前年度と比較し2,155万2千円、35.0%の増となっている。

これは、主に、過年度の国民健康保険事業納付金精算金の増により、雑入が3,757万5千円の増となったことによる。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第62表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
国保運営費	784,786	729,259	92.9	2.3	0	0	0	0.0	55,527	7.1
国保給付費	20,296,421	19,312,998	95.2	59.8	0	0	0	0.0	983,423	4.8
国保事業費納付金	11,592,797	11,592,793	100.0	35.9	0	0	0	0.0	4	0.0
保健事業費	335,759	288,172	85.8	0.9	0	0	0	0.0	47,587	14.2
諸支出金	445,051	392,128	88.1	1.2	0	0	0	0.0	52,923	11.9
予備費	30,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	30,000	100.0
合 計	33,484,814	32,315,351	96.5		0	0	0	0.0	1,169,463	3.5

(注)繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額334億8,481万4千円に対し、支出済額323億1,535万1千円、執行率96.5%となっている。不用額は11億6,946万3千円である。

イ 歳出決算の推移

第63表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度				4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国保運営費	720,761	2.2	716,607	2.2	△4,154	△0.6	729,259	2.3	12,652	1.8
国保給付費	19,060,469	59.3	20,424,532	61.9	1,364,063	7.2	19,312,998	59.8	△1,111,534	△5.4
国保事業費納付金	11,842,479	36.9	11,240,078	34.0	△602,401	△5.1	11,592,793	35.9	352,715	3.1
保健事業費	283,729	0.9	302,361	0.9	18,632	6.6	288,172	0.9	△14,189	△4.7
諸支出金	214,319	0.7	337,156	1.0	122,837	57.3	392,128	1.2	54,972	16.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	32,121,757		33,020,733		898,976	2.8	32,315,351		△705,382	△2.1

令和4年度の歳出決算額を前年度と比較すると、7億538万2千円、2.1%の減となっている。

これは、主に、国保事業費納付金が3億5,271万5千円、3.1%の増となったものの、国保給付費が11億1,153万4千円、5.4%の減となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 国保運営費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、1,265万2千円、1.8%の増となっている。

【不用額】

不用額は、5,552万7千円であり、予算現額に対し7.1%である。

その主なものは、資格賦課1,412万9千円、保険料納付1,680万1千円である。

第2款 国保給付費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、11億1,153万4千円、5.4%の減となっている。

これは、主に、国保給付費の一人当たり保険者負担額の減により一般被保険者療養給付費が8億4,268万4千円の減、一般被保険者高額療養費が2億5,324万円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、9億8,342万3千円であり、予算現額に対し4.8%である。

その主なものは、一人当たり保険者負担額の見込み差により一般被保険者療養給付費7億129万7千円、一般被保険者高額療養費1億9,762万6千円、給付件数の見込み差により出産育児一時金3,664万8千円である。

第3款 国保事業費納付金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、3億5,271万5千円、3.1%の増となっている。

これは、主に、国保事業費納付金後期高齢者支援金等分が1億5,399万8千円の減となったものの、国保事業費納付金医療給付費分が5億943万9千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、4千円である。

第4款 保健事業費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、1,418万9千円、4.7%の減となっている。

これは、特定健康診査・特定保健指導が892万3千円、国保保健事業が526万6千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、4,758万7千円であり、予算現額に対し14.2%である。

その主なものは、受診者数の見込み差により特定健康診査・特定保健指導4,282万1千円である。

第5款 諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると5,497万2千円、16.3%の増となっている。

これは、都支出金の返還金の増により、一般被保険者保険料過誤納還付金等が5,497万2千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、5,292万3千円であり、予算現額に対し11.9%である。

その主なものは、保険料過誤納還付金の見込み差により一般被保険者保険料過誤納還付金等5,292万1千円である。

第6款 予備費

令和4年度の予備費の当初予算額3,000万円に対し、予備費の充用はなかった。

エ 予算流用

第64表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

款	件 数	金 額
国 保 運 営 費	2	287
国 保 給 付 費	0	0
合 計	2	287

予算流用は2件、計28万7千円で、コクホ・ラインシステムのバージョンアップに係るもの及び東京都国民健康保険団体連合会本会負担金に係るものである。前年度と比較すると、件数は1件減で、金額は35万3千円の減である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第65表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
7,585,000	0	14,562	7,599,562	7,654,510	7,589,710

令和4年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、当初予算額75億8,500万円に、補正予算額1,456万2千円を増額した予算現額75億9,956万2千円に対して、

歳入決算額 76億5,451万円

歳出決算額 75億8,971万円

であり、歳入歳出差引額6,480万円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和5年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
繰入金	△ 110,597	広域連合納付金	△492	療養給付費負担金の減 保険料負担金の増
繰越金	68,631	諸支出金	15,054	保険料還付未済分
諸収入	56,528			
計	14,562	計	14,562	

イ 財政収支の状況

第66表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	7,058,668	6,998,954	△ 59,714	△ 0.8	7,654,510	655,556	9.4
歳出総額 B	6,987,814	6,917,503	△ 70,311	△ 1.0	7,589,710	672,207	9.7
差引額(形式収支) C=A-B	70,854	81,451	10,597	15.0	64,800	△ 16,651	△ 20.4
繰越 財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	0	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	70,854	81,451	10,597	15.0	64,800	△ 16,651	△ 20.4
単年度収支	8,948	10,597			△ 16,651		

令和4年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し1,665万1千円、20.4%減の6,480万円となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第67表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
後期高齢者医療保険料	4,274,270	4,392,439	4,328,299	13,557	16,184	66,767	101.3	98.5
繰入金	3,089,408	3,089,119	3,089,119	0	0	0	100.0	100.0
繰越金	81,451	81,452	81,452	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	154,433	155,641	155,641	0	0	0	100.8	100.0
合計	7,599,562	7,718,650	7,654,510	13,557	16,184	66,767	100.7	99.2

収入済額は76億5,451万円で、予算現額に対する収入率は100.7%、調定額に対する収入率は99.2%である。

不納欠損額は1,355万7千円、還付未済額は1,618万4千円、収入未済額は6,676万7千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第68表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	2年度		3年度				4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,975,792	56.3	3,928,352	56.1	△47,440	△1.2	4,328,299	56.5	399,947	10.2
繰入金	2,886,113	40.9	2,854,546	40.8	△31,567	△1.1	3,089,119	40.4	234,573	8.2
繰越金	61,907	0.9	70,854	1.0	8,947	14.5	81,452	1.1	10,598	15.0
諸収入	134,856	1.9	145,201	2.1	10,345	7.7	155,641	2.0	10,440	7.2
合計	7,058,668		6,998,954		△59,714	△0.8	7,654,510		655,556	9.4

令和4年度の歳入決算額は、前年度と比較し6億5,555万6千円、9.4%の増となっている。

これは、主に、後期高齢者医療保険料が3億9,994万7千円、10.2%の増、繰入金が2億3,457万3千円、8.2%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第69表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	14,514	13,646	△ 868	△ 6.0	13,557	△ 89	△ 0.7

令和4年度の不納欠損額は1,355万7千円で、前年度と比較し8万9千円、0.7%の減となっている。

エ 還付未済額

第70表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	12,504	11,103	△ 1,401	△ 11.2	16,184	5,081	45.8

令和4年度の還付未済額は1,618万4千円で、前年度と比較し508万1千円、45.8%の増となっている。

オ 収入未済額

第71表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	56,041	53,593	△ 2,448	△ 4.4	66,767	13,174	24.6

令和4年度の収入未済額は6,676万7千円で、前年度と比較し1,317万4千円、24.6%の増となっている。

カ 款別決算状況（第68表参照）

第1款 後期高齢者医療保険料

【後期高齢者医療保険料の内容】

後期高齢者医療保険料は、全被保険者に対して東京都後期高齢者医療広域連合が賦課したものを区が徴収しているものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は43億2,829万9千円であり、前年度と比較し3億9,994万7千円、10.2%の増となっている。

これは、主に、保険料率の増により後期高齢者医療保険料現年分（普通徴収）が3億8,586万6千円、後期高齢者医療保険料現年分（特別徴収）が1,643万8千円の増となったことによる。

第2款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、保険給付に要する経費の一部や事務費などの一般会計からの繰入金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は30億8,911万9千円であり、前年度と比較し2億3,457万3千円、8.2%の増となっている。

これは、主に、療養給付費繰入金が1億9,652万4千円、保険基盤安定繰入金が3,843万9千円の増となったことによる。

第3款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

【前年度比較】

収入済額は8,145万2千円であり、前年度と比較し1,059万8千円、15.0%の増となっている。

第4款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、保険料還付金や葬祭費受託事業収入など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は1億5,564万1千円であり、前年度と比較し1,044万円、7.2%の増となっている。

これは、主に、葬祭費負担金等返還金が382万5千円の皆増、広域連合からの未収金補てん分返還金が358万円、葬祭費受託事業収入が315万円の増となったことによる。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第72表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
広域連合納付金	7,473,787	7,473,231	100.0	98.5	0	0	0	0.0	556	0.0
保 険 給 付 費	97,900	97,900	100.0	1.3	0	0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	27,875	18,579	66.7	0.2	0	0	0	0.0	9,296	33.3
合 計	7,599,562	7,589,710	99.9		0	0	0	0.0	9,852	0.1

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額 75 億 9,956 万 2 千円に対し、支出済額 75 億 8,971 万円、執行率は 99.9%となっている。不用額は 985 万 2 千円である。

イ 歳出決算の推移

第73表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度				4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
広域連合納付金	6,882,940	98.5	6,813,698	98.5	△ 69,242	△ 1.0	7,473,231	98.5	659,533	9.7
保 険 給 付 費	92,550	1.3	90,300	1.3	△ 2,250	△ 2.4	97,900	1.3	7,600	8.4
諸 支 出 金	12,324	0.2	13,505	0.2	1,181	9.6	18,579	0.2	5,074	37.6
合 計	6,987,814		6,917,503		△ 70,311	△ 1.0	7,589,710		672,207	9.7

令和4年度の歳出決算額を前年度と比較すると、6億7,220万7千円、9.7%の増となっている。

これは、主に、広域連合納付金が6億5,953万3千円、9.7%の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 広域連合納付金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると6億5,953万3千円、9.7%の増となっている。

これは、主に、保険料負担金が4億1,756万2千円、療養給付費負担金が1億9,652万4千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は55万6千円である。

その主なものは、保険料負担金 31 万 2 千円、保険料軽減措置負担金 24 万 2 千円である。

第 2 款 保険給付費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると 760 万円、8.4%の増となっている。

【不用額】

不用額は 0 円である。

第 3 款 諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると 507 万 4 千円、37.6%の増となっている。

これは、後期高齢者医療保険料還付金等の増によるものである。

【不用額】

不用額は 929 万 6 千円であり、予算現額に対し 33.3%である。

これは、後期高齢者医療保険料還付金の見込み差によるものである。

工 予算流用

令和 4 年度は、予算流用はなかった。

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第74表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
24,034,000	0	536,341	24,570,341	24,269,573	23,736,438

令和4年度における介護保険特別会計決算額は、当初予算額240億3,400万円に、補正予算額5億3,634万1千円を増額した予算現額245億7,034万1千円に対して、

歳入決算額 242億6,957万3千円

歳出決算額 237億3,643万8千円

であり、歳入歳出差引額5億3,313万5千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和5年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	57,639	基金積立金	355,920	介護給付費準備基金積立金
支払基金交付金	△56,060	諸支出金	180,421	国・都返還金
財産収入	899			
繰入金	1,531			
繰越金	532,332			
計	536,341	計	536,341	

イ 財政収支の状況

第75表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	23,670,227	24,313,651	643,424	2.7	24,269,573	△44,078	△0.2
歳出総額 B	23,150,850	23,768,096	617,246	2.7	23,736,438	△31,658	△0.1
差引額(形式収支) C=A-B	519,377	545,555	26,178	5.0	533,135	△12,420	△2.3
繰越 財 源	継続費繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	0	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	519,377	545,555	26,178	5.0	533,135	△12,420	△2.3
単年度収支	187,931	26,178			△12,420		

令和4年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し1,242万円、2.3%減の5億3,313万5千円となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

第76表 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
介護保険料	4,819,685	4,942,552	4,765,215	60,631	18,605	135,310	98.9	96.4
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	5,330,467	5,550,644	5,550,644	0	0	0	104.1	100.0
支払基金交付金	6,185,467	6,007,527	6,007,527	0	0	0	97.1	100.0
都支出金	3,346,771	3,295,903	3,295,903	0	0	0	98.5	100.0
財産収入	900	831	831	0	0	0	92.4	100.0
繰入金	4,340,611	4,100,564	4,100,564	0	0	0	94.5	100.0
繰越金	545,554	545,555	545,555	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	885	3,505	3,334	57	0	114	376.7	95.1
合 計	24,570,341	24,447,080	24,269,573	60,688	18,605	135,424	98.8	99.3

収入済額は242億6,957万3千円で、予算現額に対する収入率は98.8%、調定額に対する収入率は99.3%である。

不納欠損額は6,068万8千円、還付未済額は1,860万5千円、収入未済額は1億3,542万4千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第77表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度				4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	4,764,213	20.1	4,765,044	19.6	831	0.0	4,765,215	19.6	171	0.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
国庫支出金	5,468,783	23.1	5,565,006	22.9	96,223	1.8	5,550,644	22.9	△14,362	△0.3
支払基金交付金	5,898,244	24.9	6,011,367	24.7	113,123	1.9	6,007,527	24.8	△3,840	△0.1
都支出金	3,263,668	13.8	3,370,876	13.9	107,208	3.3	3,295,903	13.6	△74,973	△2.2
財産収入	2,986	0.0	804	0.0	△2,182	△73.1	831	0.0	27	3.4
繰入金	3,939,653	16.6	4,079,513	16.8	139,860	3.6	4,100,564	16.9	21,051	0.5
繰越金	331,446	1.5	519,377	2.1	187,931	56.7	545,555	2.2	26,178	5.0
諸収入	1,234	0.0	1,663	0.0	429	34.8	3,334	0.0	1,671	100.5
合 計	23,670,227		24,313,651		643,424	2.7	24,269,573		△44,078	△0.2

令和4年度の歳入決算額は、前年度と比較し4,407万8千円、0.2%の減となっている。

これは、主に、繰越金が2,617万8千円、5.0%、繰入金が2,105万1千円、0.5%の増となったものの、都支出金が7,497万3千円、2.2%、国庫支出金が1,436万2千円、0.3%の減となったことによる。

ウ 不納欠損額

第78表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	31,127	57,617	26,490	85.1	60,631	3,014	5.2
諸 収 入	120	0	△ 120	皆減	57	57	皆増
合 計	31,246	57,617	26,371	84.4	60,688	3,071	5.3

令和4年度の不納欠損額は6,068万8千円で、前年度と比較し307万1千円、5.3%の増となっている。

エ 還付未済額

第79表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	15,649	19,081	3,432	21.9	18,605	△ 476	△ 2.5
諸 収 入	0	3	3	皆増	0	△ 3	皆減
合 計	15,649	19,085	3,436	22.0	18,605	△ 480	△ 2.5

令和4年度の還付未済額は1,860万5千円で、前年度と比較し48万円、2.5%の減となっている。

オ 収入未済額

第80表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	3年度			4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	170,199	150,720	△ 19,479	△ 11.4	135,310	△ 15,410	△ 10.2
諸収入	114	171	57	50.0	114	△ 57	△ 33.3
合 計	170,313	150,891	△ 19,422	△ 11.4	135,424	△ 15,467	△ 10.3

令和4年度の収入未済額は1億3,542万4千円で、前年度と比較し1,546万7千円、10.3%の減となっている。

カ 款別決算状況（第77表参照）

第1款 介護保険料

【介護保険料の内容】

介護保険料は、65歳以上の被保険者が負担能力に応じて負担するもので、介護サービスの提供に係る費用に充当されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は47億6,521万5千円であり、前年度と比較し17万1千円の増となっている。

これは、主に、現年分普通徴収保険料が1,936万円、滞納繰越分普通徴収保険料が706万円の減となったものの、現年度分特別徴収保険料が2,659万1千円の増となったことによる。

第2款 使用料及び手数料

【使用料及び手数料の内容】

使用料及び手数料は、納付証明書の発行手数料である。

令和4年度は収入がなかった。

第3款 国庫支出金

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、介護給付の負担金（負担率20%、施設等給付は15%）や、事業等に対する補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は55億5,064万4千円であり、前年度と比較し1,436万2千円、0.3%の減となっている。

これは、主に、国庫負担金の介護給付費負担金が8,573万5千円の増となったものの、国庫補助金の地域支援事業包括的支援・任意事業交付金が9,807万8千円の減となったことによる。

第4款 支払基金交付金

【支払基金交付金の内容】

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から、40歳以上65歳未満の被保険者が医療保険の保険料として負担する介護給付費のほか、地域支援事業支援のために交付されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は60億752万7千円であり、前年度と比較し384万円、0.1%の減となっている。

これは、主に、地域支援事業支援交付金が3,395万3千円の増となったものの、介護給付費交付金が3,779万3千円の減となったことによる。

第5款 都支出金

【都支出金の内容】

都支出金は、介護給付の負担金（負担率12.5%、施設等給付は17.5%）や、事業に対する補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は32億9,590万3千円であり、前年度と比較し7,497万3千円、2.2%の減となっている。

これは、主に、都補助金の地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金が1,224万2千円の増となったものの、都補助金の地域支援事業包括的支援・任意事業交付金が4,903万9千円、都負担金の介護給付費負担金が3,817万6千円の減となったことによる。

第6款 財産収入

【財産収入の内容】

財産収入は、介護給付費準備基金の運用によって生じた基金利子収入である。

【前年度比較】

収入済額は83万1千円であり、前年度と比較し2万7千円、3.4%の増となっている。

第7款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、介護給付の負担金（負担率12.5%）や、事務費などの一般会計からの繰入金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は41億56万4千円であり、前年度と比較し2,105万1千円、0.5%の増となっている。

これは、主に、地域支援事業包括的支援・任意事業繰入金が4,749万7千円、事務費等繰入金が1,955万5千円の減となったものの、介護給付費準備基金繰入金が6,252万4千円、介護給付費繰入金が2,274万7千円の増となったことによる。

第8款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

【前年度比較】

収入済額は5億4,555万5千円であり、前年度と比較し2,617万8千円、5.0%の増となっている。

第9款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金や返納金など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較】

収入済額は333万4千円であり、前年度と比較し167万1千円、100.5%の増となっている。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第81表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
制 度 運 営 費	703,960	581,731	82.6	2.5	0	0	0	0.0	122,229	17.4
保 険 給 付 費	21,998,399	21,416,966	97.4	90.2	0	0	0	0.0	581,433	2.6
地 域 支 援 事 業 費	1,239,477	1,123,632	90.7	4.7	0	0	0	0.0	115,845	9.3
基 金 積 立 金	355,921	355,921	100.0	1.5	0	0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	262,584	258,187	98.3	1.1	0	0	0	0.0	4,397	1.7
償還金及び還付加算金	192,842	189,743	98.4	0.8	0	0	0	0.0	3,099	1.6
繰 出 金	69,742	68,445	98.1	0.3	0	0	0	0.0	1,297	1.9
予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	10,000	100.0
合 計	24,570,341	23,736,438	96.6		0	0	0	0.0	833,903	3.4

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額245億7,034万1千円に対して、支出済額237億3,643万8千円、執行率96.6%となっている。不用額は8億3,390万3千円である。

イ 歳出決算の推移

第82表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度		3年度				4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
制度運営費	608,273	2.6	629,646	2.6	21,373	3.5	581,731	2.5	△ 47,915	△ 7.6
保険給付費	20,539,013	88.7	21,232,501	89.3	693,488	3.4	21,416,966	90.2	184,465	0.9
地域支援事業費	1,461,787	6.3	1,362,327	5.7	△ 99,460	△ 6.8	1,123,632	4.7	△ 238,695	△ 17.5
基金積立金	336,300	1.5	274,778	1.2	△ 61,522	△ 18.3	355,921	1.5	81,143	29.5
諸支出金	205,476	0.9	268,844	1.1	63,368	30.8	258,187	1.1	△ 10,656	△ 4.0
償還金及び還付加算金	128,982	0.6	268,844	1.1	139,862	108.4	189,743	0.8	△ 79,101	△ 29.4
繰出金	76,494	0.3	0	0.0	△ 76,494	皆減	68,445	0.3	68,445	皆増
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	23,150,850		23,768,096		617,246	2.7	23,736,438		△ 31,658	△ 0.1

令和4年度の歳出決算額を前年度と比較すると、3,165万8千円、0.1%の減となっている。

これは、保険給付費が1億8,446万5千円、0.9%、基金積立金が8,114万3千円、29.5%の増となったものの、地域支援事業費が2億3,869万5千円、17.5%、制度運営費が4,791万5千円、7.6%の減となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 制度運営費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると4,791万5千円、7.6%の減となっている。

これは、主に、介護保険制度改正に伴うシステム改修委託料の皆減などにより制度管理が3,554万5千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、1億2,222万9千円であり、予算現額に対して17.4%である。

その主なものは、認定申請件数の見込み差及び新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時措置の実施による調査委託費等の残による介護認定5,989万2千円、人件費や窓口等業務委託関連経費等の残による制度管理5,679万円である。

第2款 保険給付費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると1億8,446万5千円、0.9%の増となっている。

これは、主に、新型コロナウイルス感染症の対策が進んだことに伴い介護サービスの利用が一部を除き回復したことによる。

【不用額】

不用額は、5億8,143万3千円であり、予算現額に対して2.6%である。

これは、利用件数の見込み差による。

第3款 地域支援事業費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると2億3,869万5千円、17.5%の減となっている。

これは、主に、地域包括支援センター運営委託が一般会計へ移行したことにより2億5,017万1千円の皆減となったことによる。

【不用額】

不用額は1億1,584万5千円であり、予算現額に対して9.3%である。

その主なものは、給付件数の見込み差による介護予防・生活支援サービス事業1億764万8千円である。

第4款 基金積立金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると8,114万3千円、29.5%の増となっている。

これは、主に、前年度に生じた保険料余剰額のうち、当年度に繰り越して積み立てた額が増となったことによる。

【不用額】

不用額は0円である。

第5款 諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、1,065万6千円、4.0%の減となっている。

これは、一般会計繰出金が6,844万5千円の皆増となったものの、介護給付費に関わる国庫負担金の返還額の減などにより、第1号被保険者保険料還付金等が7,910万1千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は439万7千円であり、予算現額に対して1.7%である。

第6款 予備費

令和4年度の予備費の当初予算額1,000万円に対し、予備費の充用はなかった。

工 予算流用

第83表 予 算 流 用 状 況

(単位：件、千円)

款	件 数	金 額
制 度 運 営 費	2	207
保 険 給 付 費	0	0
地 域 支 援 事 業 費	4	333
合 計	6	540

予算流用は6件で、内容は、制度運営費のうち1件は、介護保険システム機器の賃貸借に係るもの、1件は介護保険関係人件費に係るもの、地域支援事業費のうち3件は成年後見制度における区長申立てによる家庭裁判所に納付する鑑定費用に係るもの、1件は健康管理システムハードウェア保守経費に係るものである。

前年度と比較すると、件数は1件の増、金額は345万6千円の減である。

6 財産

財産は、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。（地方自治法第 237 条第 1 項）

(1) 公有財産

公有財産は、所有する財産のうち次に掲げるもの（基金に属するものを除く。）をいう。（地方自治法第 238 条第 1 項）

- ① 不動産
- ② 船舶、浮標、浮棧橋及び浮ドック並びに航空機
- ③ ①②に掲げる不動産及び動産の従物
- ④ 地上権、地役権、鉱業権その他これらに準ずる権利
- ⑤ 特許権、著作権、商標権、実用新案権その他これらに準ずる権利
- ⑥ 株式、社債（特別の法律により設立された法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。）、地方債及び国債その他これらに準ずる権利
- ⑦ 出資による権利
- ⑧ 財産の信託の受益権

なお、公有財産は、行政財産と普通財産に分類され、さらに行政財産は公用財産と公共用財産に分類され管理されている。

行政財産は、原則として、貸付け、売払い、交換等私権の対象とすることができない財産である。そのうち公用財産は、地方公共団体が事務又は事業を執行するため直接使用する庁舎等で、公共用財産は、住民の一般的共同利用に供する学校、保育園等である。

普通財産は、行政財産以外の公有財産で一般私人と同等に所有管理している財産である。

ア 土地及び建物

(ア) 土地

第 8 4 表 土 地

(単位：㎡、%)

区 分	3 年度末		4 年度末				
	面 積	構成比	面 積	構成比	増減面積	増減率	
行政財産	公 用 財 産	13,490.65	1.3	13,490.65	1.3	0.00	0.0
	公 共 用 財 産	850,624.63	82.2	851,941.26	82.3	1,316.63	0.2
	計	864,115.28	83.5	865,431.91	83.6	1,316.63	0.2
普 通 財 産	170,188.87	16.5	169,360.79	16.4	△ 828.08	△ 0.5	
合 計	1,034,304.15		1,034,792.70		488.55	0.0	

令和 4 年度においては、行政財産が 1,316.63 ㎡、0.2%の増、普通財産が 828.08 ㎡、0.5%の減となっている。

行政財産のうち、公用財産は増減がなかった。公共用財産は 1,316.63 ㎡の増となっており、

増となったもの1万520.48㎡、減となったもの9,203.85㎡で、その内訳は第85表のとおりである。また、普通財産は828.08㎡の減となっており、増となったもの9,069.73㎡、減となったもの9,897.81㎡で、その内訳は第86表のとおりである。

第85表 公共用財産の土地の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった土地	面積	事由別・減となった土地	面積
【用途変更により普通財産から異動したもの】 令和小学校 子ども・若者支援センター分室	9,148.61 683.44	【用途廃止により普通財産に異動したもの】 令和小学校 中野西自転車駐車場	△7,540.88 △1,520.05
【購入等により増となったもの】 大和町地区避難道路第2号線用地(3-168-24) 大和町地区避難道路第2号線用地(4-313-32) 大和町地区避難道路第2号線用地(3-182-10) 大和町地区避難道路第2号線用地(3-182-9) 中野区画街路第4号線事業用地(沼袋1-265-22) 中野区画街路第4号線事業用地(沼袋1-265-21) 中野区画街路第4号線事業用地(沼袋1-267-49) 中野区画街路第4号線事業用地(沼袋3-294-39) 中野区画街路第4号線事業用地(沼袋4-287-41) 中野区画街路第4号線事業用地(沼袋4-287-42) 中野区画街路第4号線事業用地(沼袋4-1535-31) 南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-25-28) 弥生町三丁目地区まちづくり用地(38-18) 弥生町三丁目地区まちづくり用地(38-21) 弥生町三丁目地区まちづくり用地(38-20) 弥生町三丁目地区まちづくり用地(103) 大和町地区避難道路第1号線用地(1-100-75) 大和町地区避難道路第1号線用地(1-117-17) 大和町地区避難道路第1号線用地(1-117-15) 平和の森公園周辺地区まちづくり用地(2-32-17) 南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-31-34) 南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-31-35) 南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-31-37) 南台四丁目まちづくり用地(2-5) 平和の森周辺地区まちづくり用地(2-15-7外) 平和の森周辺地区まちづくり用地(2-1165-239) 平和の森周辺地区まちづくり用地(2-1168-5) 平和の森周辺地区まちづくり用地(3-1161-29) 平和の森公園周辺地区まちづくり用地(1162-22)	21.91 20.75 2.36 2.09 65.02 52.85 9.26 16.70 43.22 33.79 14.93 32.30 23.17 17.69 10.48 60.57 12.32 23.57 20.81 37.86 1.49 11.16 8.53 1.57 48.23 29.99 31.71 19.88 10.09	【道路に編入して減となったもの】 南台四丁目まちづくり用地(69-31) 南台一・二丁目地区まちづくり用地(2-25-28) 南台四丁目まちづくり用地(2-5) 平和の森公園周辺地区まちづくり用地(3-436-21) 平和の森公園周辺地区まちづくり用地(3-432-15)	△6.19 △32.30 △1.57 △46.60 △47.84
【実測により台帳上の面積を増としたもの】 大和福祉作業施設	4.13	【実測により台帳上の面積を減としたもの】 子ども・若者支援センター分室	△8.42
合計	10,520.48	合計	△9,203.85

第86表 普通財産の土地の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった土地	面積	事由別・減となった土地	面積
【用途変更により増となったもの】 旧水路敷（野方6）	8.80	【売却により減となったもの】 平和の森公園周辺地区まちづくり用地（14-1） 平和の森公園周辺地区事業用地（14-11） 旧水路敷（野方6）	△ 34.77 △ 22.16 △ 8.80
【用途廃止により行政財産から異動したもの】 令和小学校跡施設 旧中野西自転車駐車場	7,540.88 1,520.05	【用途変更により減となったもの】 東中野自転車保管場所跡地 新井小学校跡施設	△ 683.44 △ 9,148.61
		【実測により台帳上の面積を減としたもの】 南台一・二丁目まちづくり用地（22-29）	△ 0.03
合計	9,069.73	合計	△ 9,897.81

(1) 建物

第87表 建物

(単位：㎡、%)

区分	3年度末		4年度末				
	延面積	構成比	延面積	構成比	増減面積	増減率	
行政財産	公用財産	31,182.48	6.2	31,182.48	6.2	0.00	0.0
	公共用財産	400,780.18	79.6	405,034.44	80.7	4,254.26	1.1
	計	431,962.66	85.8	436,216.92	86.9	4,254.26	1.0
普通財産	71,554.06	14.2	65,738.23	13.1	△ 5,815.83	△ 8.1	
合計	503,516.72		501,955.15		△ 1,561.57	△ 0.3	

令和4年度においては、行政財産が4,254.26㎡、1.0%の増、普通財産が5,815.83㎡、8.1%の減となっている。

行政財産のうち、公用財産は増減がなかった。公共用財産は4,254.26㎡の増となっており、増となったもの1万1,663.64㎡、減となったもの7,409.38㎡で、その内訳は第88表のとおりである。

また、普通財産は5,815.83㎡の減となっており、増となったもの5,716.54㎡、減となったもの1万1,532.37㎡で、その内訳は第89表のとおりである。

第88表 公共用財産の建物の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
【新築により増となったもの】 令和小学校 キッズ・プラザ令和 子ども・若者支援センター分室	9,563.83 584.95 1,289.88	【取壊しにより減となったもの】 中野西自転車駐車場	△ 1,467.86
		【用途廃止により普通財産に異動したもの】 令和小学校	△ 5,716.54
【過年度の所属換えにより増となったもの】 南台小学校	224.98	【過年度の所属換えにより減となったもの】 キッズ・プラザ新山	△ 224.98
合計	11,663.64	合計	△ 7,409.38

第89表 普通財産の建物の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
【用途廃止により行政財産から異動したもの】 令和小学校跡施設	5,716.54	【取壊しにより減となったもの】 第八中学校跡施設 第八中学校跡施設（クラブハウス） 南台小学校跡施設 南台小学校跡施設開放用詰所	△ 5,528.13 △ 258.00 △ 5,744.26 △ 1.98
合計	5,716.54	合計	△ 11,532.37

イ 無体財産権

第90表 無体財産権

(単位：件)

区分	3年度末	4年度末	増減
著作権	17	17	0
商標権	4	4	0
合計	21	21	0

無体財産権は、新たな創作に関する権利や営業上の信用に関する権利など、無体の財産的利益を排他的に支配する権利の総称で、特許権、著作権、商標権、実用新案権、意匠権等がある。
令和4年度は、増減がなかった。

ウ 有価証券

第91表 有 価 証 券

(単位：株)

区 分	3年度末	4年度末	増 減
株式会社まちづくり中野21	14,101	14,101	0
株式会社ジェイコム東京	368	368	0
合 計	14,469	14,469	0

有価証券は、私法上の財産権を表章する証券で、権利の発生、移転、行使の全部または一部が証券によってなされることを要するもので、株式会社等に対する出資で発行される株券がある。
令和4年度は、増減がなかった。

エ 出資による権利

第92表 出 資 に よ る 権 利

(単位：千円)

区 分	3年度末	4年度末	増 減
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	15,218	0
中野区土地開発公社	5,000	5,000	0
公益財団法人東京しごと財団	5,000	5,000	0
社会福祉法人中野区福祉サービス事業団	5,000	5,000	0
一般財団法人道路管理センター	2,090	2,090	0
野方駅整備株式会社	3,000	3,000	0
地方公共団体金融機構	12,000	12,000	0
合 計	47,308	47,308	0

株券等の有価証券が発行されない場合の出資等で、出資金、出捐金をいう。
令和4年度は、増減がなかった。

(2) 物品

第93表 物品（50万円以上）

(単位：点)

区 分	3年度末	4年度末	増 減
一 般 機 器 類	655	651	△ 4
図 書 標 本 模 型 類	3	3	0
維 持 管 理 用 機 器 類	1,606	1,604	△ 2
工 業 機 器 類	266	265	△ 1
理 化 学 機 器 類	124	120	△ 4
工 事 建 築 機 器 類	2	2	0
医 療 機 器 類	53	53	0
体 育 器 具 類	13	13	0
音 楽 器 具 類	140	142	2
保 育 器 具 類	2	2	0
車 両 類	96	94	△ 2
合 計	2,960	2,949	△ 11

物品は、地方公共団体の所有に属する動産（現金、公有財産、基金を除く。）及び地方公共団体が使用のために保管する動産である。（地方自治法第239条）

そのうち、会計管理者が特別に整理を要する備品として指定し、一括記録管理している物品（50万円以上）を特別整理備品としている。

令和4年度において増となったものは、一般機器類5点、維持管理用機器類16点、工業機器類4点、理化学機器類1点、医療機器類1点、音楽器具類2点、車両類3点の合計32点であり、減となったものは、一般機器類9点、維持管理用機器類18点、工業機器類5点、理化学機器類5点、医療機器類1点、車両類5点の合計43点である。

(3) 債権

第94表 債 権

(単位：千円)

区 分		3年度末	4年度末	増 減
貸	付 金	2,735,407	2,743,322	7,915
	中野区土地開発公社	2,677,064	2,688,858	11,794
	奨 学 金	4,560	2,077	△ 2,483
	資産活用福祉資金	39,098	41,337	2,239
	女性福祉資金	14,685	11,050	△ 3,635
建	物 賃 借 料	22,631	22,631	0
	敷 金	22,631	22,631	0
	しんやまの家（高齢者会館）	8,630	8,630	0
	高齢者福祉住宅（3施設）	14,001	14,001	0
合 計		2,758,038	2,765,953	7,915

債権は、金銭の給付を目的とする権利である。貸付金は、貸付年度内に回収される場合を除き債権として管理されている。

令和4年度は、791万5千円の増となっている。これは主に、貸付金のうち、女性福祉資金が363万5千円の減となったものの、中野区土地開発公社への貸付金が1,179万4千円の増となったことによる。

(4) 基金

第95表 基金

(単位：千円)

区 分		3年度末	4年度末	増 減	
積立基金	平 和 基 金	現金	101,000	101,061	61
	社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	現金等	3,523,520	3,570,662	47,142
	義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	現金	19,977,546	20,249,191	271,645
	財 政 調 整 基 金	現金等	28,688,091	29,998,890	1,310,799
	減 債 基 金	現金等	403,077	294,375	△ 108,702
	区 営 住 宅 整 備 基 金	現金	1,123,738	1,127,569	3,831
	道 路 ・ 公 園 整 備 基 金	現金	3,143,185	3,048,055	△ 95,130
	ま ち づ く り 基 金	現金	6,099,334	7,041,426	942,092
	区 民 公 益 活 動 推 進 基 金	現金	2,784	2,500	△ 284
	環 境 基 金	現金	190,682	204,968	14,286
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	3,189,788	3,204,891	15,103
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	現金	472,004	304,881	△ 167,123
計			66,914,749	69,148,469	2,233,720
運用基金	高額療養費資金及び出産資金貸付基金	現金	9,940	9,940	0
		貸付金	60	60	0
	計			10,000	10,000
合 計		現金等	66,924,689	69,158,409	2,233,720
		貸付金	60	60	0
		合 計	66,924,749	69,158,469	2,233,720

(注) 本表は、令和5年3月31日現在の数値である。

基金は、特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設ける財産で、積立基金は、前年度と比較し22億3,372万円の増である。

これは、主に、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が1億6,712万3千円、減債基金が1億870万2千円の減となったものの、財政調整基金が13億1,079万9千円、まちづくり基金が9億4,209万2千円の増となったことによる。

中野区基金運用状況審査意見書

令和4年度中野区基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 審査の対象

高額療養費資金及び出産資金貸付基金

(2) 関係書類

令和4年度 高額療養費資金及び出産資金貸付基金運用状況調書

2 審査の期間

令和5年7月19日から同年8月16日まで

3 審査の方法

令和4年度基金運用状況の審査は、計数が正確であるか、基金の運用及び管理が適正かつ効率的に行われているかを検証するため、関係帳票類との照合等を行うとともに、必要に応じて所管の説明を求めたほか、例月出納検査の資料を参考にして実施した。

第2 審査の結果（審査意見）

基金運用状況調書の計数は、関係帳票類と照合した結果、正確であることを確認した。

基金については、設置目的に沿って適正に運用し、管理していることを確認した。

なお、令和4年度における本基金からの貸付実績はなかった。

第3 運用の状況

高額療養費資金及び出産資金貸付基金は、1,000万円をもって運用している。

令和4年度における貸付実績はなかった。

運用状況は、前年度末未返還額6万48円、貸付額0円、返還額0円で、貸付額から返還額を差し引いた今年度末未返還額は、0円となった。前年度末未返還額に今年度末未返還額を加えた未返還額は6万48円となっている。期末現金993万9,952円に未返還額6万48円を加えた年度末の基金現在高は、1,000万円である。

資金の回転率（貸付額÷基金額）は、貸付実績がなく貸付額が0円のため、0回転である。

基金の管理に伴う預金利子は76円で、令和4年度一般会計の（款）財産収入、（項）財産運用収入に収入している。

令和4年度中野区各会計歳入歳出決算
令和4年度中野区基金運用状況
審査意見書

5中監第509号

令和5年(2023年)8月発行

編集・発行 中野区監査事務局

〒164-8501

東京都中野区中野四丁目8番1号

電話 (3228) 5551

FAX (3228) 5688